

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成二十四年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十四年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

# I 平成24年度の予算について

## 1 予算の基本方針

### (1) 国の予算と地方財政計画

国の平成24年度予算は、我が国の経済が依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに景気が持ち直してきているという認識のもと、東日本大震災からの復興に切れ目なく対応するとともに、我が国経済社会の真の再生のために重点配分を行うほか、公務部門において徹底して無駄を排除することなどにより、「中期財政フレーム」を遵守しつつ、大胆なメリハリ付けを行って編成されました。

地方財政計画では、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとしたうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方の一般財源総額について、平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保されました。その主な内訳は、地方税が23年度を0.3兆円上回る33.7兆円、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税が、23年度を0.1兆円上回る23.6兆円となっています。

### (2) 県の予算

県政運営については、持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する諸課題に対し、知恵と工夫を凝らして積極果敢に対応していきます。とりわけ、昨年9月に県南部地域を中心に甚大な被害をもたらした紀伊半島大水害からの復旧・復興に当たっては、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指し、「復旧・復興計画」に基づき、最大限の取組を進めていきます。

このため、平成24年度予算では、「紀伊半島大水害からの復旧・復興」を最優先課題とともに、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」を柱として、「地域産業の支援・創出」、「観光の振興」、「県内消費の拡大と雇用対策の推進」、「農林業の振興」、「健康づくりの推進」、「医療の充実」、「福祉の充実」、「こども・女性支援の充実」、「学びの支援」、「文化の振興」、「安全・安心の確保」、「景観・環境の保全とくらしやすいまちづくり」、「中南和・東部地域の振興」といった政策課題に重点的に取り組むこととしました。併せて、これらを支える「効率的・効果的な基盤整備」、「協働の推進及び市町村の支援」、「組織力の向上と財政の健全化」の取組を進めます。

以上の方針のもと編成した24年度の一般会計の予算規模は、4,706億8,100万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の15会計を合計すると、6,752億6,100万円になります。

なお、予算編成にあたっては、国の予算等の積極的な活用を図るとともに、職員定数の削減、歳出事業の無駄の排除など財政健全化に努めましたが、紀伊半島大水害からの復旧・復興に多額の経費を要すること等から、退職手当債等の特例的な県債を40億円発行するとともに、財政調整基金を10億円取り崩すこととしました。

(単位：百万円)

区分	平成24年度 当初予算	平成23年度 6月補正後 予算	比較	
			増減額	増減率%
一般会計	470,681	481,158	△10,477	△2.2
特別会計	159,480	145,596	13,884	9.5
企業会計	45,100	44,198	902	2.0
合 計	675,261	670,952	4,309	0.6
純 計	579,815	576,063	3,752	0.7

## 2 一般会計予算の状況

### (1) 予算規模

平成24年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり4,706億8,100万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成24年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成23年度 6月補正後	比較		%
			増減額	増減率	
予算規模	470,681	481,158	△ 10,477	△ 2.2	
歳入	1 県 税	102,800	101,300	1,500	1.5
	2 地方交付税	146,900	143,455	3,445	2.4
	3 県 債	76,517	75,802	715	0.9
	4 そ の 他	144,464	160,601	△ 16,137	△ 10.0
歳出	1 人 件 費	161,282	165,119	△ 3,837	△ 2.3
	2 公 債 費	78,328	76,870	1,458	1.9
	3 一 般 歳 出	231,071	239,169	△ 8,098	△ 3.4
(参考)	億円	億円	億円	%	
国的一般会計	903,339	924,116	△ 20,777	△ 2.2	
地方財政計画	818,647	825,054	△ 6,407	△ 0.8	

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計	対前年度 当 初 予 算 額	歳 入 歳 出	対前年度 総額見込額	一 般 会 計	対前年度 当 初 予 算 額
平成 14	百万円	%	億円	%	億円	%
14	543,156	△6.4	875,666	△1.9	812,300	△1.7
15	516,243 (528,956)	△2.6	862,107	△1.5	817,891	0.7
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4
17	479,030	△3.9	837,687	△1.1	821,829	0.1
18	461,933	△3.6	831,508	△0.7	796,860	△3.0
19	462,233	0.1	831,261	△0.0	829,088	4.0
20	458,937	△0.7	834,014	0.3	830,613	0.2
21	462,036	0.7	825,557	△1.0	885,480	6.6
22	465,318	0.7	821,268	△0.5	922,992	4.2
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2

(注) 1 ( ) 及び平成14年度の県予算額は、借換債を含めた額である。

2 平成15年度県予算対前年度伸率は、借換債を含めた予算額で比較した率である。

3 平成19年度及び平成23年度県予算額は、6月補正後の額である。

## (2) 歳入予算の状況

平成24年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その使途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その使途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は72.3%となっています。

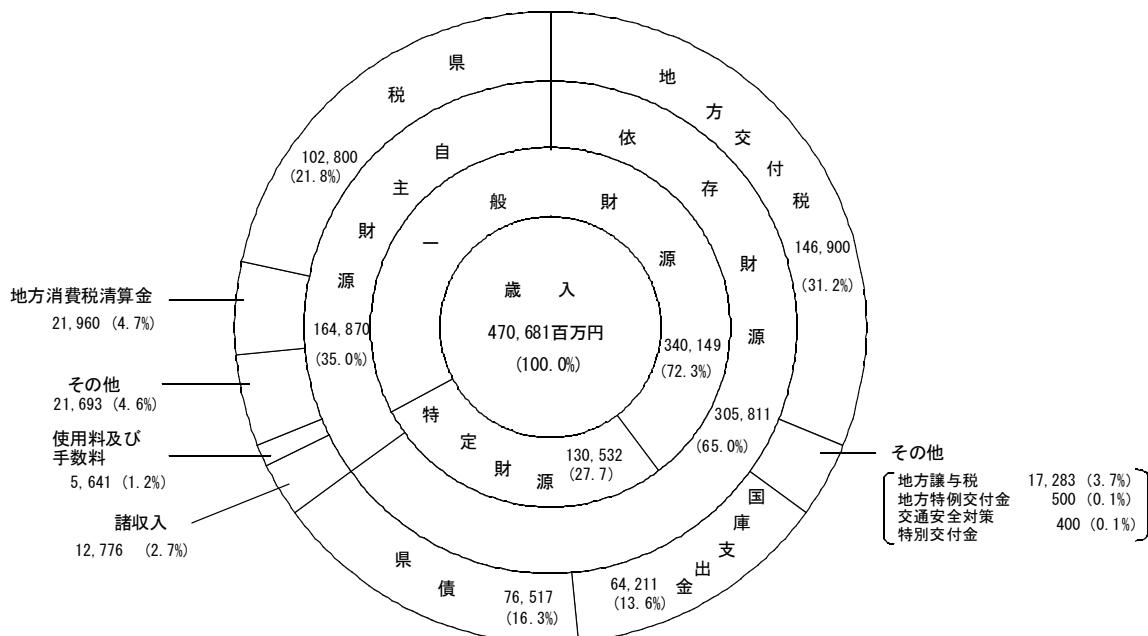
また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の35.0%となっています。

第3表 平成24年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度6月補正後		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 県 税	102,800,000	21.8	101,300,000	21.1	1,500,000	1.5
2 地方消費税清算金	21,960,000	4.7	21,695,000	4.5	265,000	1.2
3 地方譲与税	17,283,000	3.7	16,746,000	3.5	537,000	3.2
4 地方特例交付金	500,000	0.1	1,500,000	0.3	△ 1,000,000	△ 66.7
5 地方交付税	146,900,000	31.2	143,454,644	29.8	3,445,356	2.4
6 交通安全対策特別交付金	400,000	0.1	420,000	0.1	△ 20,000	△ 4.8
7 分担金及び負担金	860,330	0.2	831,546	0.2	28,784	3.5
8 使用料及び手数料	5,640,800	1.2	5,913,287	1.2	△ 272,487	△ 4.6
9 国庫支出金	64,210,683	13.6	54,911,522	11.4	9,299,161	16.9
10 財産収入	2,354,745	0.5	2,082,922	0.4	271,823	13.1
11 寄附金	14,097	0.0	12,100	0.0	1,997	16.5
12 繰入金	17,964,544	3.8	28,018,242	5.8	△ 10,053,698	△ 35.9
13 繰越金	500,000	0.1	541,110	0.1	△ 41,110	△ 7.6
14 諸収入	12,775,801	2.7	27,928,967	5.8	△ 15,153,166	△ 54.3
15 県債	76,517,000	16.3	75,802,400	15.8	714,600	0.9
合 計	470,681,000	100.0	481,157,740	100.0	△ 10,476,740	△ 2.2

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

### ① 県 稅

平成24年度の県税の予算額は1,028億円であり、法人県民税・法人事業税は前年度から減収となるものの、年少扶養控除の廃止等の税制改正により、個人県民税が増収となるなど、前年度に比べて15億円（1.5%）増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

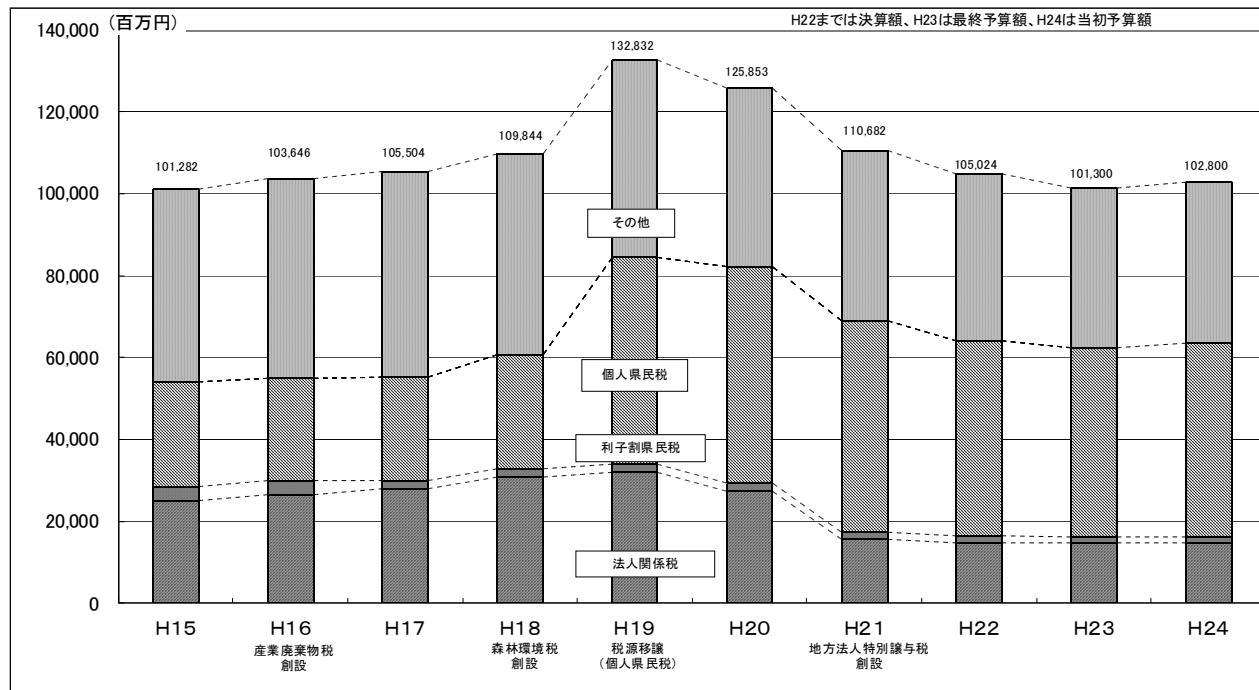
第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、%）

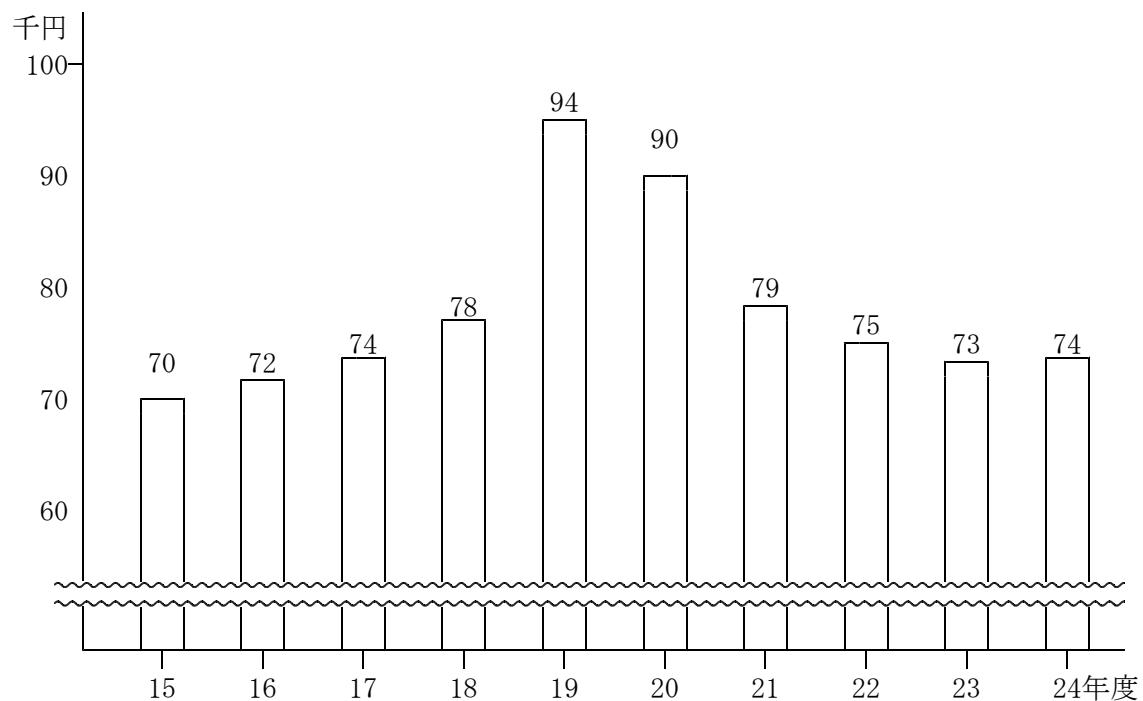
区分	平成24年度 予 算 額	平成23年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増减率
1 県 民 税	54,211,000	52,298,000	1,913,000	3.7
法人県民税	3,921,000	3,977,000	△ 56,000	△ 1.4
（うち森林環境税）	53,000	54,000	△ 1,000	△ 1.9
個人県民税	47,358,000	45,638,000	1,720,000	3.8
（うち森林環境税）	302,000	295,000	7,000	2.4
利子割県民税	1,354,000	1,242,000	112,000	9.0
配当割県民税	1,259,000	1,077,000	182,000	16.9
株式等譲渡所得割県民税	319,000	364,000	△ 45,000	△ 12.4
2 事 業 税	11,965,000	12,754,000	△ 789,000	△ 6.2
法人事業税	10,878,000	11,671,000	△ 793,000	△ 6.8
個人事業税	1,087,000	1,083,000	4,000	0.4
3 地 方 消 費 税	7,319,000	7,574,000	△ 255,000	△ 3.4
4 不 動 産 取 得 税	2,134,000	2,167,000	△ 33,000	△ 1.5
5 た ば こ 税	2,292,000	2,070,000	222,000	10.7
6 ゴルフ場利用税	931,000	953,000	△ 22,000	△ 2.3
7 自 動 車 取 得 税	2,082,000	1,605,000	477,000	29.7
8 軽 油 引 取 税	5,534,000	5,470,000	64,000	1.2
9 自 動 車 税	16,203,000	16,241,000	△ 38,000	△ 0.2
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猶 税	19,000	19,000	0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	92,000	127,000	△ 35,000	△ 27.6
13 旧 法 に よ る 税	17,000	21,000	△ 4,000	△ 19.0
合 計	102,800,000	101,300,000	1,500,000	1.5

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



- (注) • 平成15年度～平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額を使用。  
• 人口は、平成23年度までは各年10月1日現在、平成24年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用。

## ② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については219億6,000万円で、前年度に比べて2億6,500万円（1.2%）の増となっています。

## ③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加により、予算額は172億8,300万円、前年度に比べて5億3,700万円（3.2%）の増となっています。

## ④ 地方特例交付金

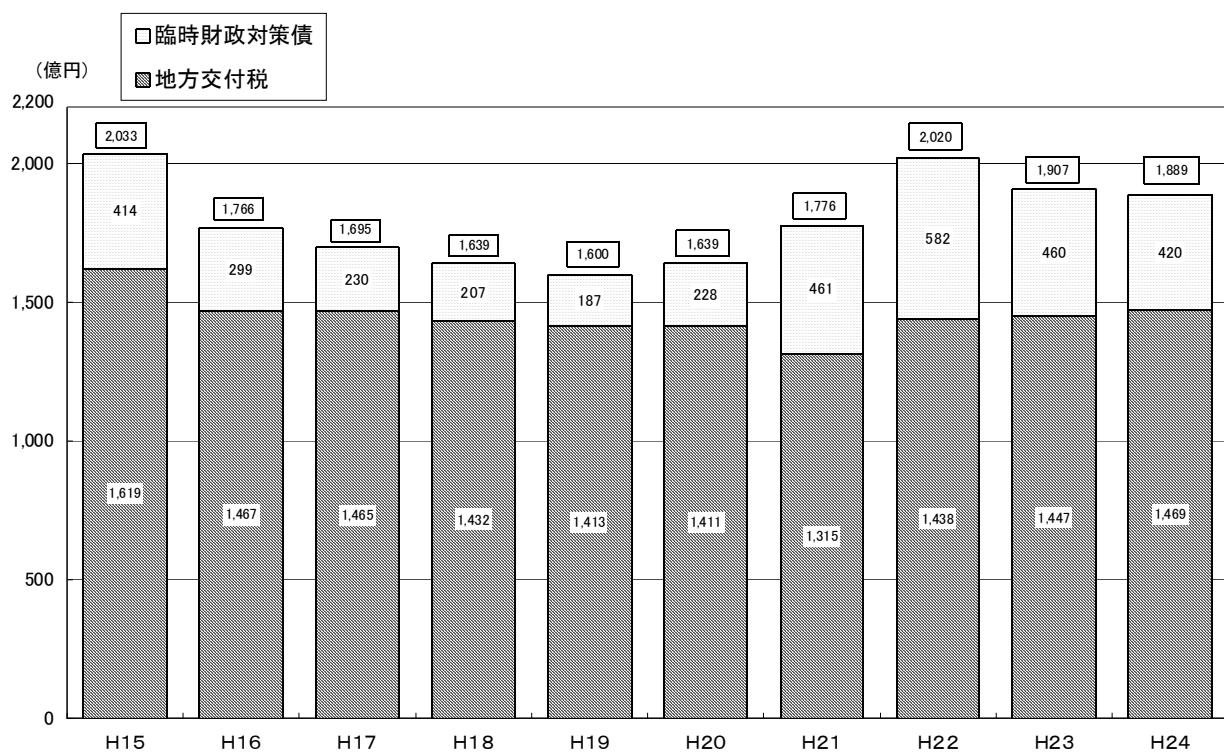
地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止により、予算額は5億円、前年度に比べて10億円（△66.7%）の減となっています。

## ⑤ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるのですが、予算額は1,469億円、前年度に比べて34億4,535万6千円（2.4%）の増となっています。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債は、予算額は420億円、前年度に比べて40億円（△8.7%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



※ 1. H22までは決算額、H23は最終予算額、H24は当初予算額

2. 臨時財政対策債は、地方交付税の振り替えとして発行する県債(元利償還費全額が交付税措置)

## ⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担または補助するものです。紀伊半島大水害からの災害復旧事業及び関連事業等にかかる国庫負担金が大幅に増加したことにより、予算額は642億1,068万3千円、前年度に比べて92億9,916万1千円（16.9%）の増となっています。

## ⑦ 繰入金

国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした事業の一部が、前年度で事業期間を終了したこと等により、予算額は179億6,454万4千円、前年度に比べて100億5,369万8千円（△35.9%）の大幅な減となっています。

## ⑧ 諸収入

予算額は127億7,580万1千円であり、23年度6月補正予算において文化施設等整備基金廃止に伴う清算金収入を予算計上したことにより、前年度に比べて151億5,316万6千円（△54.3%）の大幅な減となっています。

## ⑨ 県 債

臨時財政対策債については減少しましたが、紀伊半島大水害にかかる災害復旧事業等のための県債が大幅に増加したことから、県債の予算額は765億1,700万円、前年度に比べて7億1,460万円（0.9%）の増となっています。

なお、県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる県債を活用するよう努めています。

### (3) 歳出予算の状況

#### ① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,169億4,459万2千円（構成比24.8%）と最も多く、公債費が784億5,444万5千円（同16.7%）とこれに続き、以下健康福祉費、土木費、警察費、諸支出金の順になっています。

#### ② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,612億8,198万円（構成比34.3%）と最も多く、次いで補助費等が1,087億8,118万8千円（同23.1%）で続き、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、職員定数の削減、共済費の減等により、前年度に比べて2.3%の減となりました。退職手当については、教員の大量退職時期にあることから、引き続き高い水準で推移しています。

公債費は、臨時財政対策債や退職手当債の償還が増加すること等により、前年度に比べて1.9%の増となりました。

普通建設事業費については、紀伊半島アンカールートの整備推進、土砂ダム対策など、紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、必要な経費は確実に予算化しました。また、社会资本の整備・管理については、幹線道路ネットワークの形成や公園関係プロジェクト等の推進、

県民生活の安全・安心の確保等への、事業効果や緊急性をふまえた「選択と集中」を徹底します。

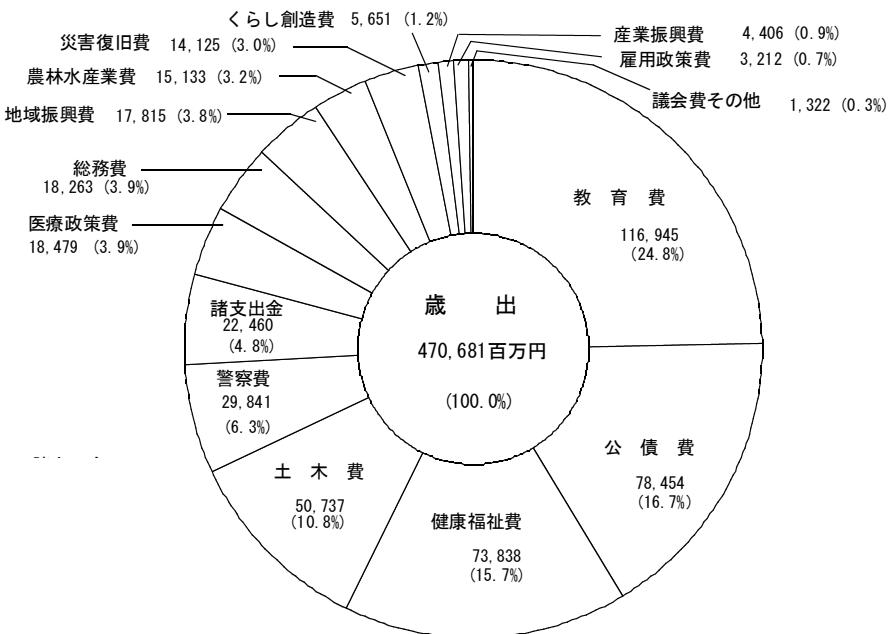
災害復旧事業費は、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の本格的な復旧を迅速に実施するため、前年度に比べて1,029.2%の大幅な増となりました。

物件費については、「Living Science」の研究推進、企業誘致トップセミナー、JR奈良駅でのアンテナショップの運営、「なら10歳若がえり作戦」の実施、「奈良の彩りづくり植栽計画」の策定など、主要な政策課題に積極的に対応することとしましたが、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金など、国補正予算等による各種基金を活用した事業が大幅に減少したこと等から、前年度に比べて11.6%の減となりました。

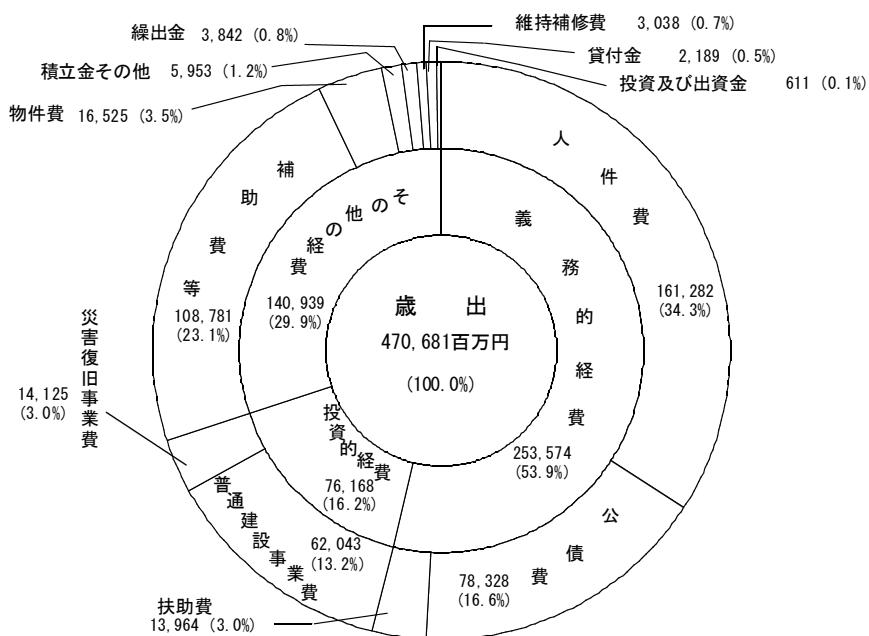
補助費等については、紀伊半島大水害被災地の生業・産業支援のため、被災地域の物産販売促進支援、温泉施設の復旧支援、プレミアム宿泊旅行券の発売等を実施するとともに、私立学校教育経常費補助金、病院事業費特別会計への補助金、企業立地促進補助金、放課後児童健全育成事業費補助金、家庭用太陽光発電設備設置補助金、屋外広告物修景助成補助金など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化を図りました。また、国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加しましたが、介護職員処遇改善等支援基金、障害者自立支援対策等臨時特例基金、安心こども基金など、国補正予算等による各種基金を活用した事業が大幅に減少したこと等から、前年度に比べて2.2%の減となりました。

積立金については、国際交流基金、地域包括ケア推進基金を新設しましたが、23年度6月補正予算において、文化施設等整備基金を廃止し、奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金へ移し替えるための予算を計上したこと等により、前年度に比べて73.0%の大幅な減となりました。

第5図 平成24年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 平成24年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 平成24年度一般会計予算（目的別歳出）

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度6月補正後		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,222,437	0.3	1,315,536	0.3	△ 93,099	△ 7.1
2 総務費	18,262,575	3.9	20,158,725	4.2	△ 1,896,150	△ 9.4
3 地域振興費	17,814,850	3.8	17,122,277	3.6	692,573	4.0
4 健康福祉費	73,837,687	15.7	74,342,746	15.5	△ 505,059	△ 0.7
5 医療政策費	18,479,574	3.9	35,834,532	7.4	△ 17,354,958	△ 48.4
6 くらし創造費	5,651,252	1.2	5,475,816	1.1	175,436	3.2
7 雇用政策費	3,212,029	0.7	6,476,654	1.3	△ 3,264,625	△ 50.4
8 農林水産業費	15,132,618	3.2	16,273,851	3.4	△ 1,141,233	△ 7.0
9 産業振興費	4,406,217	0.9	5,053,131	1.0	△ 646,914	△ 12.8
10 土木費	50,736,852	10.8	49,995,640	10.4	741,212	1.5
11 警察費	29,840,822	6.3	29,962,636	6.2	△ 121,814	△ 0.4
12 教育費	116,944,592	24.8	118,631,109	24.7	△ 1,686,517	△ 1.4
13 災害復旧費	14,124,750	3.0	1,250,904	0.3	12,873,846	1,029.2
14 公債費	78,454,445	16.7	76,998,283	16.0	1,456,162	1.9
15 諸支出金	22,460,300	4.8	22,165,900	4.6	294,400	1.3
16 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	470,681,000	100.0	481,157,740	100.0	△ 10,476,740	△ 2.2

第6表 平成24年度一般会計予算（性質別歳出）

(単位：千円、%)

区分		平成24年度		平成23年度6月補正後		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	161,281,980	34.3	165,119,647	34.3	△ 3,837,667	△ 2.3
	うち退職手当	20,560,000	4.4	20,198,000	4.2	362,000	1.8
	扶助費	13,963,582	3.0	13,785,965	2.9	177,617	1.3
	公債費	78,327,885	16.6	76,869,874	16.0	1,458,011	1.9
	計	253,573,447	53.9	255,775,486	53.2	△ 2,202,039	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	62,043,517	13.2	62,309,284	12.9	△ 265,767	△ 0.4
	一般公共事業費	32,849,665	7.0	30,810,138	6.4	2,039,527	6.6
	補助建設事業費	9,056,577	1.9	10,036,276	2.1	△ 979,699	△ 9.8
	単独公共事業費	4,102,766	0.9	4,353,409	0.9	△ 250,643	△ 5.8
	単独建設事業費	6,705,466	1.4	6,541,333	1.4	164,133	2.5
	国直轄事業負担金	7,511,055	1.6	8,939,512	1.8	△ 1,428,457	△ 16.0
	受託事業費	1,817,988	0.4	1,628,616	0.3	189,372	11.6
	災害復旧事業費	14,124,750	3.0	1,250,904	0.3	12,873,846	1,029.2
	計	76,168,267	16.2	63,560,188	13.2	12,608,079	19.8
	物件費	16,525,216	3.5	18,698,915	3.9	△ 2,173,699	△ 11.6
一般施策経費	維持補修費	3,037,981	0.7	2,956,007	0.6	81,974	2.8
	補助費等	108,781,188	23.1	111,194,296	23.1	△ 2,413,108	△ 2.2
	うち県税交付金等	21,987,000	4.7	21,610,000	4.5	377,000	1.7
	投資及び出資金	610,700	0.1	603,300	0.1	7,400	1.2
	貸付金	2,189,146	0.5	2,133,442	0.5	55,704	2.6
	積立金	5,852,891	1.2	21,688,511	4.5	△ 15,835,620	△ 73.0
	繰出金	3,842,164	0.8	4,447,595	0.9	△ 605,431	△ 13.6
	予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	140,939,286	29.9	161,822,066	33.6	△ 20,882,780	△ 12.9
	合計	470,681,000	100.0	481,157,740	100.0	△ 10,476,740	△ 2.2

### 3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、第7表のとおり12会計で、その総額は1,594億7,990万円となっており、前年度に比べて138億8,354万円、9.5%の増となっています。

第7表 平成24年度特別会計予算

(単位：千円)

区分	平成24年度 予算額	平成23年度 6月補正後予算額	比較	
			増減額	増減率
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	7,127,000	6,321,000	806,000	12.8%
奈良県営競輪事業費	12,479,000	12,627,000	△148,000	△1.2%
奈良県観光自動車駐車場費	250,000	413,000	△163,000	△39.5%
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	180,100	146,100	34,000	23.3%
奈良県農業改良資金貸付	182,900	385,300	△202,400	△52.5%
奈良県中小企業振興資金貸付	828,000	966,000	△138,000	△14.3%
奈良県証紙収入	5,011,000	4,652,000	359,000	7.7%
奈良県流域下水道事業費	12,160,000	10,696,000	1,464,000	13.7%
奈良県林業改善資金貸付	121,700	244,760	△123,060	△50.3%
奈良県中央卸売市場事業費	641,800	648,200	△6,400	△1.0%
奈良県公債管理	120,262,000	108,242,000	12,020,000	11.1%
奈良県育成奨学資金貸付	236,400	255,000	△18,600	△7.3%
計	159,479,900	145,596,360	13,883,540	9.5%

## 4 奈良県行財政運営プラン2012

県政諸課題への対応は以下のとおりです（平成24年度当初予算）。

（㊀は新規事業）

（単位：百万円）

事業名及び事業内容	事業費
<b>【紀伊半島大水害からの復旧・復興】</b>	
<b>復旧・復興の推進</b>	
・㊀被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置	70
・㊀復興シンポジウム及び被災市町村における復興ワークショップの開催	5
<b>(1) 被災地域の迅速な立ち直り・回復</b>	
道路等の応急復旧、土砂ダム対策	
・道路、河川、砂防、林道等の復旧	12,602 〔債務負担行為3,404〕
・へき地診療所、水道施設の復旧	94
・土砂ダム等の緊急対策	1,292
・林地崩壊対策	1,122
避難者・被災者支援	
・応急仮設住宅に避難している被災者への生活必需品等貸与	13
・被災児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラー派遣	3
・児童生徒の学習支援等のための講師配置	24
生業・産業支援	
・㊀被災地の物産販売支援等	12
・中小企業等への事業再建資金の低利融資（融資枠40億円）	-
・南部地域復興支援25%プレミアム付き宿泊旅行券の発行（1万円券×2万枚）	51
・南部地域への会議等誘致	20
・被災温泉施設の復旧支援	24
・農地・農業用施設、作業道等の復旧	41
・大峯奥駈道等の復旧支援	10
<b>(2) 地域の再生・再興</b>	
災害に強いインフラづくり	
・紀伊半島アンカールート（京奈和自動車道、R168号・㊀長殿道路外、R169号等）の整備促進	6,928 〔債務負担行為7,318〕
・土砂ダム・大規模土砂崩壊の恒久対策	3,344 〔債務負担行為3,415〕
・林道の整備	295 〔債務負担行為198〕
・災害に強い情報ネットワークの構築（㊀大和路情報ハイウェイ・バックアップ回線の整備、㊀衛星インターネット回線の整備、㊀地デジ放送難視地域の解消、㊀県立学校等緊急時対応機器整備等）	27
・㊀災害に強い防災体制の再構築（地域防災計画見直し、避難所の機能強化支援）	58
・㊀ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等（消防防災ヘリ、県警ヘリ）	25

[主な事業を記載しています]

(新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
新しい集落づくり	
・新安全で安心な新しい集落づくり計画の策定	40
・新被災市町村の集落再生等の取組への支援	4
・新山間地域のくらしの実情を踏まえた医療・福祉サービスのあり方の検討	3
産業・雇用の創造	
・新地域の誇りとなる特産物、加工品、土産物の創出支援等	3
・新生産・流通・販売体制の強化による大和高原野菜の産地復活支援	5
・大和寒暑ほうれん草や大和まな等のチャレンジ品目の生産支援	3
・間伐材の搬出・利用に取り組む林業事業者を支援	21
・新木質バイオマスの再生可能エネルギー活用の可能性検討	10
・天然稚アユの育成・放流等による内水面漁業の復興支援	1
・新コンサートの開催やツアーアイベントによる誘客の促進	1
・旅行雑誌や旅行サイト等を活用して南部地域の観光情報を効果的に発信	21
・新東京・名古屋・大阪で南部地域の魅力を発信する映像イベントを開催	6
くらしづくり	
・新高校生の部活動合宿や勉強合宿を南部地域へ誘致	9
・新被災地域の復興のため活動するN P O団体等を支援	3
(3) 安全・安心への備え	
監視・警戒・避難のシステムづくり、深層崩壊のメカニズム解明と対策研究	
・新大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築及び深層崩壊メカニズムの解明・対策の研究	83
・新土木部に「深層崩壊対策室」を設置〔県庁力〕	-
記録の整備、次世代への継承	
・新大水害の教訓を今後に生かすための記録誌の編纂、画像アーカイブの構築等	15
・新行政、地域、企業等の防災力向上（県災害対策本部機能の充実、市町村への県職員災害派遣体制の強化、住民参加型防災訓練の実施等）	10
【経済活性化】	
1 地域産業の支援・創出	
(1) 意欲ある企業・起業家への重点支援	
付加価値獲得の支援等	
・新少子高齢社会におけるくらしの中の課題を解決する新産業の創出に向けた調査・検討（「Living Science研究会」の運営等）	17
・県内企業の高い技術を活用した高付加価値製品の開発等を支援	21
・中小企業の資金需要に対応した低利融資（融資枠600億円）	-
国内外への販路開拓支援	
・新陝西省西安市内の有名百貨店での「(仮称) 奈良県物産展」の開催	4

[主な事業を記載しています]

(単位は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・ <sup>新</sup> 「ニューヨーク国際ギフトフェア」への出展	7
・ <sup>新</sup> 県内企業を対象とした海外進出意向等調査の実施	8
起業の促進	
・ <sup>新</sup> 新規開業者等を出店対象とした「奈良商業デザインストリート」の開催	2
・ <sup>新</sup> 開業を目指す事業者による「奈良slow styleチャレンジショップ」の運営支援	2
・ビジネスプランを公募し優れた事業計画による起業を支援	6
(2) 企業誘致の推進	
誘致活動の強化	
・東京・大阪でのトップセミナーの開催、企業誘致関連イベントへの出展、企業立地情報の幅広い収集等により戦略的な誘致活動を展開	25
・企業立地促進補助金（ <sup>新</sup> 特定物流施設を補助対象に追加）	900 〔債務負担行為3,200〕
誘致に向けたインフラ整備	
・京奈和自動車道・供用目標宣言路線等の整備（一部再掲）	11,919 〔債務負担行為8,938〕
・「大和まほろばスマートＩＣ（西名阪自動車道）」の整備（再掲）	422 〔債務負担行為235〕
・京奈和自動車道御所ＩＣ周辺産業用地調査	52
(3) 多様なエネルギーの利活用推進	
・ <sup>新</sup> 当面の電力不足等を踏まえたエネルギー利活用基本計画「奈良県エネルギービジョン」の策定・実行（中小企業向け再生可能エネルギー設備・省エネ設備導入助成等）	57
・ <sup>新</sup> 再生可能エネルギー設備等導入資金の貸付（融資枠20億円）（再掲）	-
・ <sup>新</sup> 家庭用太陽光発電設備普及拡大に向けた助成制度の創設	100
・ <sup>新</sup> ため池や農業用水路を活用した再生可能エネルギー導入の可能性検討	10
・ <sup>新</sup> 県営水道小水力発電推進基本計画の策定	6
・ <sup>新</sup> 木質バイオマスの再生可能エネルギー活用の可能性検討（再掲）	10
・ <sup>新</sup> 奈良にふさわしい節電スタイルの検討・普及	2
・ <sup>新</sup> 県庁舎照明のＬＥＤ化	308
2 観光の振興	
(1) “巡る奈良”をテーマとした周遊型観光地としての魅力の向上	
観光地としての魅力の向上	
・平城遷都1300年祭の継承（平城宮跡内イベント開催、県内各地のにぎわいづくり支援、「巡る奈良」の推進等）	452
・花と親しむイベント「やまと花ごよみ」開催	14
・奈良公園及び周辺地域の魅力向上	535 〔債務負担行為377〕
・平城宮跡及び周辺地域の魅力向上	1,198
・ <sup>新</sup> 市町村の文化観光戦略等の推進に資する史跡等の積極的な整備・活用を支援	51

〔主な事業を記載しています〕

(単位は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
交通・周遊対策	
・奈良公園・平城宮跡・西の京周遊バスの実証運行、パークアンドバストライドの運営、登大路ターミナルの調査・検討	370
・自転車観光の推進	281
・観光客にやさしい案内サインの充実	60
宿泊力の向上	
・ホテルを核とするにぎわいと交流拠点整備の推進	8
・奈良の宿創業資金、奈良の宿パワーアップ資金等の貸付（融資枠20億円）（再掲）	-
食の魅力向上、土産・特産物の充実	
・奈良フードフェスティバルの開催	10
・奈良の美味しい食と眺望を楽しめるレストランへの支援	5
・奈良の魅力が感じられる贈り物商品の発掘・製作・発信等	2
(2) 通年型観光地に向けた観光オフシーズン対策の推進	
・オフシーズン向け観光キャンペーンの開催、コンベンション誘致の推進等	129
・奈良マラソン2012の開催	66
・奈良公園にぎわいづくりの推進（光とあかりのイベント、 <sup>新</sup> 若草山にぎわいイベント等）	48
(3) 奥深い奈良の魅力を効果的に発信	
記紀・万葉プロジェクトの推進	
・記紀・万葉集にまつわる県内故地紹介、 <sup>新</sup> 記紀・万葉でたどるウォークリートの発信等	21
・県内及び首都圏におけるシンポジウム等の開催、 <sup>新</sup> 民間団体の取組支援等	73
・ <sup>新</sup> 全国の古事記ゆかりの地マップの制作・PR	7
・ <sup>新</sup> 橿原考古学研究所附属博物館での「古事記とその時代」の遺物展示等	3
誘客情報の発信	
・九州主要都市における奈良観光キャンペーン	5
・ <sup>新</sup> マーケティング調査に基づく修学旅行誘致の強化	31
・ <sup>新</sup> 奈良の魅力的な映像を全国の主要U局等から発信	32
国際交流の推進、外国人観光客の誘致	
・ <sup>新</sup> 中国陝西省・韓国忠清南道との友好交流推進	15
・ <sup>新</sup> 国際交流等の推進を目的とする「国際交流基金」の創設	1,836
・ <sup>新</sup> 中国人観光客の誘致促進	2
・「奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部」による会議誘致の促進	3
・東アジア地方政府会合の開催等	184
・東アジア・サマースクールの開催	45
・平城遷都1300年記念アジアコスモポリタン賞授賞記念フォーラムの開催等	35

〔主な事業を記載しています〕

(新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
3 県内消費の拡大、雇用対策の推進	
(1) 県内消費の拡大	
商店街の活性化、サービス業の拡大等	
・新規開業者等を出店対象とした「奈良商業デザインストリート」の開催（再掲）	2
・新開業を目指す事業者による「奈良slow styleチャレンジショップ」の運営支援（再掲）	2
・市町村、商工会議所等が取り組む地域版プレミアム商品券発行への支援	10
・商店街活性化に向けたニューリーダーの発掘・育成、モデル的取組への支援等	5
・自社のブランド化に取り組む事業者の商品開発・販路開拓への支援	6
・奈良の魅力あるレストラン創業支援資金の貸付による飲食店の創業支援（融資枠2億円）（再掲）	-
観光産業の活性化による宿泊観光客の増加	
・ホテルを核とするにぎわいと交流の拠点整備の推進（再掲）	8
・奈良の宿創業資金、奈良の宿パワーアップ資金等の貸付（融資枠20億円）（再掲）	-
・奈良の魅力が感じられる贈り物商品の発掘・製作・発信等（再掲）	2
(2) 雇用対策の推進	
多様な雇用機会の創出、働きやすい職場づくり	
・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用機会の創出（県420人、市町村617人）	2,366
・働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を登録・表彰	4
・働きやすい職場環境整備支援資金の貸付（融資枠5億円）（再掲）	-
・ひとり親家庭や障害者等の就労困難者への在宅就業支援	30
雇用のミスマッチの解消	
・奈良しごと i センターにおいて県内企業就職希望者へのマッチング支援	7
・新求人農家と求職者のマッチング支援	8
・民間教育訓練施設を活用した多様な職業訓練の実施	441 〔債務負担行為82〕
若者への就労支援や就業意識の醸成	
・新県外大学と連携したミニ企業説明会「奈良で働くフェア」の開催	2
・新卒向け県内求人の掘り起こし、U I ターン企業合同説明会の開催	67
・正規雇用を目指す非正規労働者等を対象にした知識・技術習得研修の実施	3
・経営強化資金（新卒学生等雇用促進支援枠）の貸付（融資枠15億円）（再掲）	-
・県立学校への就職支援員の派遣	4
・地域若者サポートステーションの相談体制強化	3
・小中高生が技能の素晴らしさを実感できる体験教室等の実施	3

〔主な事業を記載しています〕

(新)は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
4 農林業の振興	
(1) 奈良の美味しい「食」の創造と発信	
・(新)県内レストラン・ホテル等のシェフと生産者のマッチングによる県産食材の利用促進	3
・(新)県産食材を活用した新たな加工食品の開発	5
・(新)食品常設展示館（中国・北京）への出展	2
・(新)県産農産物を活用した奈良の「食」のギフト商品化等	24 〔債務負担行為10〕
・(新)JR奈良駅構内に奈良の食と農のアンテナショップ設置	8
・(新)大和野菜など県産食材の首都圏卸売市場等におけるセールス強化	6
(2) マーケティング・コスト戦略に基づいた農産物の振興	
・チャレンジ品目（大和野菜、切り花ダリア、サクランボ、有機野菜）の生産拡大支援（一部再掲）	10
・リーディング品目（イチゴ、柿、茶、キク）の産地競争力の強化等	24
・大和畜産ブランド（大和牛、大和肉鶏、ヤマトポーク、大和なでしこ卵）の振興	20
(3) 意欲ある担い手の育成、新規就農者への支援	
・産地実践研修等による農業新規参入者の育成	26
・(新)地域の農業マスタープラン策定及び担い手への農地集積促進	39
・(新)青年の就農意欲の喚起と就農定着に向けた支援	130
・(新)求人農家と求職者のマッチング支援（再掲）	8
(4) 地域資源を活用した農村地域の活性化	
・農村資源を活用した地域おこしの推進（山の辺の道周辺地域等）	10
・農村地域におけるモデル自転車ルートの整備	3
・(新)耕作放棄地への景観形成作物植栽活動を支援	2
・総合的な鳥獣被害対策の推進	345
・(新)ため池や農業用水路を活用した再生可能エネルギー導入の可能性検討（再掲）	10
(5) 県産材の安定供給と利用推進	
安定供給	
・第1種木材生産林エリアにおける奈良型作業道の重点整備、林業機械導入支援等による木材生産の拡大	256
・第2種木材生産林エリアにおける計画的な森林整備推進（間伐等）	347
利用推進	
・民間住宅等での県産材利用推進	53
・(新)公共建築物等での県産材利用推進	4
・木材加工施設の整備	278
・(新)県産材を活用した土産物商品の開発	5
・(新)国内外での需要拡大と販路開拓	4

〔主な事業を記載しています〕

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・(新)農林部に「奈良の木ブランド課」を設置 [県庁力]	-
(6) 森林の適切な保全と活用	
・施業放置林の解消	352
・眺望活用や立入りを目的とした森林整備の実施	56
・彩りのある樹木への転換や支障木の除去等による景観づくりの検討	2
・里山づくりの推進 (一部再掲)	18
・(新)第67回全国野鳥保護のつどい開催準備	5
【くらしの向上】	
5 健康づくりの推進	
(1) みんなで取り組む健康づくりの推進	
・健康長寿文化づくりの推進 (健康長寿基礎調査の実施、モデル市町村における地域に根ざした取組推進、健康づくり推進大会の開催等)	22
・(新)第二期健康増進計画・歯科保健計画 (H25～H34) の策定	9
・バランスのとれた食生活推進イベントの開催、市町村の食育推進計画策定支援等	3
・高校生や大学生への栄養・食生活改善の取組推進	2
・(新)中高年10歳若がえりプログラムの推進	4
・後期高齢者医療広域連合との協働による健康づくりの推進 (県と市町村の役割分担の検討、高齢者の健康づくりに向けた取組の検討、地域巡回指導等)	16
・公共施設全面禁煙化の推進及び個別禁煙指導等	2
(2) 健康診査の受診促進、こころの健康づくり	
・(新)「奈良県がんと向き合う日県民大会」の開催、大型商業施設等での休日巡回健診や南和地域における休日健診の実施、休日に健診を受診できる医療機関等の情報発信	5
・子宮頸がんの予防啓発及び公費による子宮頸がん予防ワクチン接種等	987
・自殺対策の強化 (新)自殺実態調査の実施、(新)市町村担当者研修及び精神医療従事者研修の開催、中高生を対象としたメール相談窓口の運営等)	86
(3) 県民スポーツの振興	
・(新)健康・体力づくり、スポーツイベント、スポーツ施設の整備・運営を柱とした「(仮称) 奈良県スポーツ推進計画」の策定	8
・(新)高校生以下のクラブチームによる紀伊半島三県対抗スポーツイベントの開催	2
・(新)第22回世界少年野球大会、第10回日韓対抗中学・高校生ゴルフ選手権大会の開催	11
・奈良マラソン2012の開催 (再掲)	66
・サイクルスポーツイベントの開催 (新)山岳グランフォンド in 吉野等の開催支援)	9
・自転車利用環境の充実 (再掲)	281
・水辺の遊歩道整備	43
・H26年7月オープンに向けた新県営プールの整備推進	820

[主な事業を記載しています]

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
6 医療の充実	
(1) 高度医療の確保・充実	
・北和地域高度医療拠点病院としての新県立奈良病院移転整備	804 〔債務負担行為272〕
・県立奈良・三室・五條病院の運営	2,473
・新医療需要を踏まえた三室病院の新たな診療機能の検討	3
・県立医科大学の運営支援等（政策医療推進、（仮称）中央手術棟整備、医療機器整備等）	4,453
・県立医科大学教育部門移転に係る整備方針の検討	9
(2) 救急医療・周産期医療体制の構築	
・救急患者の迅速な搬送及び受入先の確保、災害発生時の救急医療情報の提供を行う「奈良県広域災害・救急医療情報システム」の運営等	105
・救急医療相談窓口「奈良県救急安心センター（#7119）」の運営	92
・小児救急電話相談（#8000）の運営及び休日夜間応急診療所への支援等	28
・休日夜間産婦人科一次救急医療体制の確保	86
・総合周産期母子医療センターの運営	20
・災害拠点病院及び二次救急医療機関の建物耐震化への助成	2,234
(3) 医師・看護師の確保	
・公立病院等へ医師の適正配置を行う「地域医療総合支援センター」の運営等	75
・医師確保対策の推進（ドクターバンクの運営、臨床研修医確保のための魅力あるプログラムの策定、短時間正規雇用等の医師の勤務環境改善に取り組む病院への支援等）	42
・特定診療科医師やべき地勤務医の確保に向けた奨学金の貸付	209
・女性医師の復職支援及びキャリア形成のためのフォーラム開催等	2
・看護師確保対策の推進（新人看護職員卒後研修の充実、認定看護師資格の取得などキャリアアップ支援、病院内保育所運営費の助成、メンタル相談窓口の設置等）	175
・新看護教育の質向上に向けた看護教員研修の実施等	4
・新公立病院等の幹部職員を対象とした病院経営講座の開設	3
(4) 地域医療連携体制の構築等	
・新地域医療の目標を定める新たな「奈良県保健医療計画（H25～H29）」の策定	20
・南和広域医療組合による新南和公立病院体制整備への支援（救急病院建設基本・実施設計、地域医療センター改修設計、一部事務組合への出資等）	651
・県内医療機関の連携体制充実に向けた医療機能データ（診療内容等）の収集・分析	78
・県民の関心が高い健康・医療に関する情報ポータルサイトの運営	19
・地域がん登録の推進及びがん診療の地域連携クリティカルパスの充実・普及等	56
・患者の立場に立った質の高いがん対策の推進（新たな「がん対策推進計画」策定、がん相談窓口の開設、緩和ケアの充実等）	16
・がん診療連携拠点病院等への支援	73

〔主な事業を記載しています〕

(新)は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
7 福祉の充実	
(1) 障害者支援の充実	
生活の質の向上等	
・障害者相談支援体制の強化、ライフステージに応じたトータルサポート体制の整備	25
・(新)（仮称）奈良県障害者権利擁護センターの設置等	3
・(新)発達障害児に対する早期療育体制の構築	5
・障害者グループホーム等の整備	81
・発達障害支援センターの運営、(新)市町村サポートコーディネーターの設置等	28
・在宅支援医療ネットワークの構築等による重症心身障害児（者）の医療ケア充実	6
・高次脳機能障害支援センターの運営、(新)高次脳機能障害支援ネットワークの構築	12
・県立障害福祉施設基本構想の策定	7
社会参加と就労の促進	
・(新)新卒者就労支援（コーディネーター配置）及び企業との連携強化（トップフォーラムの開催等）	20
・専門支援員による発達障害者への就労支援	10
・障害者の農業就労を支援	1
・専門家チームの派遣により授産施設等の特色ある商品開発を支援	5
・障害者スポーツ及び芸術活動の充実	23
(2) 高齢者支援の充実	
社会参加の促進、くらしのサポートの充実	
・(新)県内各地域における高齢者の居場所づくりの定着促進（先進的取組の紹介、現役世代からの地域貢献活動意識の醸成）	122
・(新)60歳以上の県内在住者を対象とした地域貢献活動実践者養成講座の開催	3
・高齢者や障害者等を雇用して地域の社会的課題等の解決にあたる企業の創設支援	13
・(新)医療・介護・行政等の関係機関ネットワークを活用し認知症患者とその家族等を地域で支援	2
・モデル地区における医療・介護・福祉の連携システムの構築	1
・(新)家族等の介護負担の軽減を図るサービス環境の整備（ショートステイ利用支援、医療的ケア対応型サービスに係るニーズ調査等）	1
・(新)成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護の推進	2
・高齢者やその家族の相談・支援体制の核となる地域包括支援センターの機能強化	3
介護サービス基盤の充実、福祉人材の確保	
・特別養護老人ホームの整備及び開設支援	620 〔債務負担行為395〕
・地域密着型サービス施設等の整備	965
・(新)地域密着型サービスの普及・促進（小規模多機能型居宅介護支援事業所の普及等）	1
・(新)介護サービス利用希望者に向けたポータルサイトによるサービス情報の提供等	27

〔主な事業を記載しています〕

(単位は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・⑨潜在看護師等を対象にした高齢者福祉施設への就職支援研修等の実施 ・職場体験やマッチング支援等による福祉人材の確保	2 25
<b>8 こども・女性支援の充実</b>	
(1) 子育て支援の充実	
・⑨初めての子育てを市町村、民間団体、大学等と連携して支援（メッセージカードの配布、「子育て大学」の開催、関係機関ネットワーク会議の設置等） ・子育て情報ポータルサイト「子育てネットなら」の運営 ・待機児童解消に向けた保育所緊急整備等 ・延長保育、病児・病後児保育等の多様な保育サービスの充実 ・障害児を含む要支援児に対する保育の推進 ・保育所等運動場芝生化の促進 ・放課後児童クラブ運営等支援 ・ひとり親家庭の親子等への医療費助成 ・⑨生活保護世帯の中学生への生活面及び学習面の支援強化	5 1 654 323 59 15 467 316 3
(2) 児童虐待対策の充実	
・関係機関の児童虐待対応力の向上（⑨市町村向けマニュアルの作成、医療関係者向け研修の開催等）、通報及び未然防止についての啓発（テレビCMをはじめ多様な広告媒体を活用した啓発、「オレンジリボンキャンペーン」の展開等）、体制強化に取り組む市町村への支援等 ・中央こども家庭相談センターの機能充実に向けた施設整備等	100 220 [債務負担行為416]
(3) 女性の就労支援等の推進	
・子育て女性の就職支援強化（子育て女性就職相談窓口の運営、就職支援セミナーの開催、⑨通訳・翻訳等の語学力を活かした就労のためのセミナー開催等） ・県内事業所及び県・市町村の女性職員を対象としたキャリアアップ合同セミナー開催 ・⑨「(仮称) ワーク・ライフ・バランス推進会議」を設置し関係行政機関と事業所、経済団体、労働組合等が連携して女性が働きやすい職場づくりを推進 ・⑨女性の「就業継続・再就職」や「仕事と家庭の両立」に役立つハンドブックの作成 ・母子家庭の母等の就業支援（就業相談及び就業活動への支援、技能講習の実施等）	10 3 1 1 23
<b>9 学びの支援、文化の振興</b>	
(1) 学びの支援	
① 家庭・地域・学校の協働による教育の充実 家庭における子どもの生活習慣づくり	
・⑨家庭内でのコミュニケーションを豊かにする「おやこで花マル！プロジェクト」推進 ・「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動の展開 ・夏休み期間中のノーテレビ・ノーゲームデーの取組推進	1 2 1

〔主な事業を記載しています〕

(単は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
地域の教育力の充実	
・地域教育力サミットの開催	2
・親子で参加する「わくわくまなびフェスタ」、スポーツに親しむ「チャレンジ運動フェスタ」、命の尊さを学ぶ「ふれあいフェスタ」の開催	4
・ <sup>新</sup> うだ・アニマルパークでの「いのちの教育」の展開	11
・通学合宿の実施、地域の教育力実践事例集の作成・配布等	4
学校における学習意欲、体力、規範意識の向上、暴力行為の減少等	
・ <sup>新</sup> 国際社会で通用する高校生の外国語能力育成	3
・ <sup>新</sup> グローバル人材の育成に向けた高校生の海外留学促進	2
・ <sup>新</sup> 「夏休み大和っ子スポーツウィーク」の開催等	3
・ <sup>新</sup> 不登校児童生徒の保護者のネットワーク構築等による支援	1
学校教育環境の充実	
・教職員の配置（小・中学校 7,567人、高校 2,079人、特別支援学校 1,053人）	-
・ <sup>新</sup> 特別支援学校における職業教育の充実、児童・生徒数の現状を踏まえた通学区域の見直し等	24 〔債務負担行為76〕
・私立学校・幼稚園の教育経常費の助成	6,250
・ <sup>新</sup> 県立大学の機能充実に向けた検討	2
② ライフステージに応じた学びの支援	
・ニート・ひきこもり等への支援（ <sup>新</sup> 子ども・若者支援地域協議会の設立促進、臨床心理士による訪問支援、N P O等による自立支援プログラムの実施等）	4
・青少年ボランティアの育成と地域イベントへの派遣等	1
(2) 文化の振興	
上質な文化芸術に接する機会の創出	
・ <sup>新</sup> 「ムジークフェストなら2012」の開催	50
・県立美術館特別展開催（ <sup>新</sup> 「光と影のファンタジー 藤城清治影絵展」、 <sup>新</sup> 「(仮称)古希記念 絹谷幸二～豊穣なるイメージ世界」）等	48
・ <sup>新</sup> 文化芸術ゾーンとしての文化会館及び美術館周辺の一体的活用の検討	10
文化芸術活動の支援・育成	
・県立ジュニアオーケストラの活動	3
・未来のトップアーティスト（演奏家）を目指す人材の育成	3
・多様な文化芸術活動への支援	10
10 安全・安心の確保	
(1) 災害に強い地域づくり	
・地震、水害、土砂災害等の本県で想定しうる災害に備えた地域防災計画の見直し（再掲）	15
・ <sup>新</sup> ヘリコプターテレビ伝送システムの整備等（消防防災ヘリ、県警ヘリ）（再掲）	25
・地域住民・企業への啓発やリーダー養成等による地域防災力の向上	2

〔主な事業を記載しています〕

(新)は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・(新)災害時における要援護者対策の強化（一人も見逃さない体制づくり、先進モデル事例の普及等）	18
・(新)自主防災組織による避難・誘導訓練、避難所生活訓練等への支援（再掲） (地震)	1
・地震防災対策アクションプログラムの推進	2
・(新)県立学校への非常用発電機等整備、(新)県水道局の応急給水支援態勢の強化（一部再掲）	8
・県有建築物の耐震化	206
・県立学校の耐震化	372 〔債務負担行為510〕
・県営水道施設の耐震化	190
・鉄道駅の耐震化支援	1
・既存木造住宅等の耐震診断・耐震改修への支援	13
・(新)ため池耐震点検モデル調査の実施	20
(水害・土砂灾害等)	
・治水対策（河川、砂防、ダム）の推進	6,417 〔債務負担行為1,870〕
・(新)複合的な利用が可能な遊水地整備の検討	20
・(新)大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築、深層崩壊メカニズムの解明と対策の研究（再掲）	83
・(新)「インタープリベント（国際防災学会）2014」の開催準備	6
・消防力強化への支援	34
(2) 食と生活の安全・安心の確保、感染症対策	
・(新)県産農林水産物を対象とした放射性物質のサンプリング検査の実施等	1
・(新)環境放射能測定調査備品の整備	21
・消費生活相談機能の強化、消費者被害防止啓発の実施	68
・新型インフルエンザ対策の強化（専門家会議開催、サーベイランス実施、抗ウイルス薬の保管管理）	4
(3) 犯罪及び交通事故抑止対策の推進	
犯罪抑止対策	
・(新)警察官の増員7人（警察官定数2,423人）	-
・精強な第一線警察の構築に向けた資機材の充実	3
・子どもの安全を守る知識や実践力を高める講習会開催	3
交通事故抑止対策	
・(新)夜間横断歩行者の交通事故防止対策推進（人感センサー照明付き横断歩道標識整備等）	49
・交通安全施設の整備（信号機の新設・改良、標識の整備等）	734

〔主な事業を記載しています〕

(単位は新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
11 景観・環境の保全、くらしやすいまちづくり	
(1) 美しく風格のあるまちなみ景観の保全・創造	
・新「景観サポーター」を募集し、県民との協働による景観づくりを推進	1
・新景観に配慮した屋外広告物への転換を促進する助成制度の創設	50
・魅力ある町並み景観の創造（新駅・バス停周辺や公共施設の敷地等での花壇整備、沿道花いっぱい空間の創出、地元自治会との連携による彩りのある河川空間の創出、新ダリア等の植栽による花いっぱいモデルロードの整備、大宮通り（奈良市）沿道の景観づくり等）	66
・新植栽による彩りづくりに向けた植生状況調査及び植栽計画の策定等（一部再掲）	10
・新花と緑のまちづくり推進拠点（馬見丘陵公園）機能の充実	49
・新崇神陵及び景行陵東側地区における眺望スポットの整備	53
・新奈良の魅力的な景観資産の募集・PR及び案内板の設置等	3
(2) きれいでくらしやすい生活環境の創造	
(清流の保全・復活)	
・大和川の水質改善（菰川・菩提川の導水による浄化等）	18
・合併処理浄化槽の設置促進、吉野川生活排水対策の強化	68
(省エネ社会の実現)	
・新家庭用太陽光発電設備普及拡大に向けた助成制度の創設（再掲）	100
・新奈良にふさわしい節電スタイルの検討・普及（再掲）	2
・新県庁舎照明のLED化（再掲）	308
(循環型社会の構築)	
・産業廃棄物の排出抑制・再生利用・適正処理の推進	210
(3) 地域性を活かした住み良いまちづくりの推進	
・新県立奈良病院移転整備に伴う跡地周辺地域のまちづくり方策の検討（再掲）	14
・新新県立奈良病院アクセス道路の整備	199 〔債務負担行為200〕
・県立医科大学教育部門の移転及び周辺まちづくりの検討（再掲）	9
・京奈和自動車道（仮称）奈良ICと奈良市中心部を結ぶアクセス道路及び周辺地域の整備方策の検討	90
・地域の特徴を生かした市町村一まちづくりの推進	39
・河川空間や周辺施設を活用した高齢者等がくらしやすいまちづくりの推進（一部再掲）	9
・新まちづくり団体による町家等のまちなみ資産を活用した芸術展示等の取組を支援	15
・水辺の遊歩道の整備（再掲）	43
・鉄道駅のバリアフリー化の促進	10
・駅を中心としたまちづくりへの支援（乗合型デマンドタクシーの実証運行等）	5
(4) 人権を尊重した社会づくり	
・日常的な態度・行動に結びつくような人権教育の充実	55

〔主な事業を記載しています〕

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・多様な媒体・手法による人権啓発の推進	33
<b>【3つの柱を支える取組】</b> [効率的・効果的な基盤整備] (1) 紀伊半島大水害からの復旧・復興  道路・河川等の災害復旧事業、土砂災害や地すべり災害対策、土砂ダム対策など、被災地域の迅速な立ち直り・回復を強力に推進します。(国道168号・169号、熊野川等) 地域の再生・再興に向け、紀伊半島アンカールートなど災害に強いインフラ整備や新しい集落づくりのための検討を推進します。(地域高規格道路「五條新宮道路」辻堂バイパス及び川津道路の整備、十津川道路や長殿道路など直轄権限代行による整備促進等) 今後の安全・安心への備えとして、大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難システムの構築や、深層崩壊メカニズムの解明・対策の研究等を重点的に推進します。 (2) 「選択と集中」による社会資本の整備・管理  限られた財源を真に必要性・優先性が高い事業に振り向けるため、効果や緊急性を踏まえ、以下の観点から「選択と集中」を徹底します。 ・「奈良の今後5カ年(H21～H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成(国道165号脇本道路などの供用目標宣言路線、国道309号丹生バイパスなどの重点整備宣言箇所等の整備促進) ・公園関係プロジェクト等の推進(奈良公園及び平城宮跡周辺地域、新県営プールの整備等) ・県民生活の安全・安心の確保(土砂災害対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等) ・地域性を活かしたまちづくり・景観の向上、周遊観光の推進(川辺のまちづくり、市町村一まちづくり、無電柱化等) (3) 「奈良県交通基本戦略」による移動環境の改善  日常生活における安全・安心な移動手段の確保、来訪者をもてなす質の高い交通環境の充実をはじめ、多様なニーズに対応する移動環境の改善に向けて取組を進めます。 ・誰もが安心して暮らせるモビリティの確保の推進(公共交通のネットワークの充実・改善、市町村のコミュニティバス等への支援、バス停整備への支援等) ・奈良の魅力を高める交通環境の充実(観光交通対策、歩行環境及び案内サインの整備等) ・関係機関(県・国・市町村・事業者)の連携強化	-
<b>[協働の推進及び市町村の支援]</b> (1) 協働の推進 地域貢献活動への参画促進 ・地元自治会やボランティア団体等が取り組む道路・河川清掃、植栽活動等への支援 (みんなで・守ロード、地域が育む川づくり、花いっぱい運動の推進等)(一部再掲)	62

〔主な事業を記載しています〕

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
地域課題の解決に取り組む団体の支援 ・新「協働推進センター（郡山総合庁舎内）」の運営 ・奈良県協働推進基金を活用しNPO等の活動を支援 ・「新しい公共」の担い手となるNPO等の育成・支援 ・ボランティア団体、NPO法人、自治会等が取り組む地域貢献活動への支援（一部再掲）	2 9 34 11
協働を推進するための体制整備及び個別プロジェクトの推進 ・早稲田大学との連携による地域課題への対応 ・「新しい公共」の担い手となるNPO等との協働モデル事業の推進	8 30
(2) 市町村の支援	
市町村との役割分担を踏まえた連携（奈良モデル）の推進 ・奈良県の実情に即した県と市町村の新たな役割分担実現に向けた検討 ・市町村が新たに取り組む広域連携への支援 ・市町村税の共同徴収の検討 ・新県と市町村との連携による水道広域化に向けた検討 ・市町村国民健康保険の広域化・一元化に向けた検討 ・後期高齢者医療広域連合との協働による健康づくりの取組を推進（県と市町村の役割分担の検討、高齢者の健康づくりに向けた取組の検討、地域巡回指導等）（再掲） ・新市町村の文化観光戦略等の推進に資する史跡等の積極的な整備・活用を支援（再掲）	22 100 1 7 4 16 51
市町村の行政経営向上への取組支援 ・市町村等が独自に取り組む創意工夫あふれる取組への支援 ・市町村が実施する広域振興や過疎・辺地等の振興に要する経費の貸付 ・コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援	80 500 23
市町村の現状分析や情報提供を通じた支援 ・市町村との連携を密にする地域支援員の配置、奈良県・市町村長サミットの開催、人材養成支援、県内市町村への行財政情報の提供等	6
[組織力の向上と財政の健全化]	-
(1) 組織力の向上 分析力、構想力、実現力を遺憾なく発揮し、施策を着実に推進するため、以下の3つの視点から組織力を向上 対話による県民との目標・戦略の共有 ・県民との協議・調整を適切に実施 経営資源の効率的・効果的活用 ・人材 「定員適正化計画」の推進、人事評価制度の充実 ・財政 歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進 ・資産 「県有資産の有効活用に関する基本方針」に基づく資産活用	

〔主な事業を記載しています〕

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報 データ・情報の適切な分析、発信の意図を明確にした情報発信</li> <li>地域の活動主体との連携・協働</li> <li>・地域の各活動主体間の協働・連携を積極的に推進</li> <li>・PFI手法による施設整備及び協定締結等による民間企業等との連携推進</li> </ul> <p>(2) 財政の健全化</p> <p>歳入・歳出両面からの抜本的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県税の徴収強化（新地方税滞納整理対策本部及び奈良・高田県税事務所へ地方税滞納整理課設置、新自動車関係手続きのワンストップ化、公売の推進等）</li> <li>・税外収入の確保（新自動販売機の設置について一般競争入札導入、使用料・手数料の見直し）</li> <li>・県立病院診察料、県営住宅家賃、貸付金等にかかる未収金対策の強化</li> <li>・財源措置のある有利な県債の活用</li> <li>・職員人件費の抑制（職員定数の削減△14人（一般行政部門、水道部門））</li> <li>・事業見直しの徹底（廃止・休止55事業、その他の見直し165事業、目標達成年度設定19事業）</li> <li>・公社・事業団見直し（(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の解散等）</li> </ul> <p>県有資産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県有施設の中部地域再配置構想の推進</li> <li>・旧耳成高校運動場へ民間大規模集客施設誘致</li> <li>・低・未利用県有地の売却：613百万円（高畠独身寮・職員住宅、郡山土木事務所等）</li> </ul>	-
<b>【中南和・東部地域の振興】</b>	
(1) 南部振興計画の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部振興計画推進プロジェクトの具体化検討、市町村等が実施する推進プロジェクトへの支援</li> <li>・新紀伊半島大水害被災地の復興を支援する「ふるさと復興協力隊」の設置（再掲）</li> <li>・新一町一村一まちづくり構想の推進</li> </ul>	50 70 5
(2) 地域産業の振興と安定した就労の場の確保	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・京奈和自動車道御所IC周辺産業用地調査の実施（再掲）</li> <li>・農林業の振興に向けた諸施策の推進（取組内容は、「農林業の振興」に記載）</li> </ul>	52 -
(3) 安全・安心で快適な生活環境の整備	
南和地域の医療提供体制の充実	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南和広域医療組合による新南和公立病院体制整備への支援（救急病院建設基本・実施設計、地域医療センター改修設計、一部事務組合への出資等）（再掲）</li> <li>・へき地勤務医の確保（医師確保修学資金貸付等）（一部再掲）</li> </ul>	651 347
生活対策の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話不感地域の解消</li> </ul>	8

[主な事業を記載しています]

(新規事業)

(単位：百万円)

事 業 名 及 び 事 業 内 容	事 業 費
・新地デジ放送難視地域の解消（再掲）	11
・暮らしを支えるバス交通の確保	175
・コミュニティバス等の地域交通の確保に取り組む協議会への支援（再掲）	23
・過疎地域の移動手段の確保（五條～十津川通院バスの運行）	3
・宇陀市室生大野・室生三本松地区への県営水道給水に向けた拡張工事の実施	458
道路整備の推進	
・供用目標宣言路線、重点整備宣言箇所の整備促進	-
・「なら安心みちネットプラン」に基づく安全な通行の確保	-
(4) 地域資源を活用した観光・交流・定住の促進	
・新 「うだ・アニマルパーク」の魅力の向上（シンボルイベント開催、集客施設の充実等）	129 〔債務負担行為205〕
・魅力的な観光情報や宿泊施設を掲載した冊子の作成・配布	15
・史跡・名勝飛鳥京跡苑池の復原整備に向けた発掘調査等	65
・「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進	11
・三重・和歌山との連携による「吉野・高野・熊野の国」共同事業の推進	5
・中南和・東部地域の自動車周遊観光の促進	32
・新高校生の部活動合宿や勉強合宿の誘致（再掲）	9
・新第34回全国豊かな海づくり大会（H26）の開催準備	6

[主な事業を記載しています]

## II 平成23年度下半期の財政状況

### 1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、平成23年度の一般会計の歳入歳出予算額は、平成23年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,083億5,188万8千円でしたが、その後における平成23年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

#### (1) 9月定例議会補正予算（当初提案）

東日本大震災への対応をはじめ、平成23年7月の台風6号等にかかる災害復旧、その他の喫緊の課題に積極的に対応することとし、17億9,232万9千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区分	補正額	主な内容
1 東日本大震災への対応	1,118,877	医療救護班（こころのケアチーム）の派遣 4,100 奈良県社会福祉協議会震災派遣補助事業 9,582 県職員の派遣 5,387 高等学校等修学等支援基金積立金 3,312 被災児童生徒就学支援事業 3,312 東北産農産物応援PR事業 4,697 東北産農産物県内流通支援事業 4,916 被災者生活再建支援基金出資事業 1,083,571
2 災害復旧	540,673	林道災害復旧事業 84,000 公共土木施設災害復旧事業 420,000 みつえ高原牧場地すべり対策事業 36,673
3 雇用対策の推進	8,910	就労困難者在宅就業支援事業 8,910
4 福祉の充実	11,813	聴覚障害者支援センター設置事業 2,238 全国在宅障害児・者等実態調査事業 2,900 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 1,454 施設入所児童等特別支援事業 5,221
5 安全・安心の確保	65,800	環境放射能モニタリング強化事業 63,900 家畜防疫強化事業 1,900

6 中南和・東部地域の振興	46,256	携帯電話等エリア整備事業	46,256
合 計	1,792,329		

(2) 9月定例議会補正予算（追加提案）

広範かつ甚大な被害が発生した台風12号災害への追加対策を実施するため、72億8,825万7千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区分	補正額	主な内容
台風12号による災害への対応	7,288,257	
(1)被災者に対する支援	922,459	応急仮設住宅の設置 900,000 医療救護班の派遣 6,200 医療救護班（こころのケアチーム）の派遣 3,800 健康相談班の派遣 4,000 へき地医療支援体制整備事業 8,459
(2)被害箇所の応急対策	842,448	迂回路の設置等 240,000 仮橋の設置 430,000 ガードマン及び法面監視員の設置 152,448 森林被害状況調査 20,000
(3)被害箇所の復旧対策	5,350,000	復旧工事のための調査・測量、設計 5,350,000
(4)地域産業の支援	111,150	緊急観光プロモーション事業 8,000 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行事業 15,000 会議等開催支援事業 10,000 中小企業金融対策（制度融資） 17,150 県産材安定供給緊急維持支援事業 61,000
(5)復興への取り組み	60,500	まちづくり基礎調査事業 30,000 森林資源活用調査事業 10,000 流木発生要因調査 20,500

(6) その他	1,700	災害復旧従事職員健康管理事業	1,700
合 計	7,288,257		

(3) 11月定例議会補正予算

台風第12号による紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた取組や、その他緊急に措置を必要とする経費について増額するとともに、給与等の改定等に伴う減額を行い、合わせて282億9,635万1千円の増額措置を行いました。

(単位：千円)

区分	補 正 額	主 な 内 容
1 紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた取り組み	18,644,051	
(1)被災地域の迅速な立ち直り・回復	18,546,051	
ア 道路等の応急復旧、土砂ダム対策	18,198,264	公共土木施設災害復旧事業 7,628,100 直轄河川事業費負担金 1,328,400 林道災害復旧事業 1,626,000 道路災害防除事業 115,500 砂防事業 6,048,000 災害関連緊急治山事業 546,000 林地崩壊防止事業 56,000 市町村治山事業 32,000 民有林直轄治山事業費負担金 540,000 農地及び農業用施設災害復旧事業 248,000 山間地域の特色ある農産物産地復旧支援事業 5,000 園芸施設等復旧対策事業 2,400 水産関係施設災害復旧事業 22,245 文化財の被害対策 619
イ 避難者・被災者支援	260,168	被災者生活再建支援事業 48,000 災害救助法に基づく対策事業 212,168
ウ 生業・産業支援	87,619	被災温泉施設復旧支援事業 68,000 被災宿泊施設利子補給事業 3,800 紀伊半島大水害復興観光プロモーション事業 13,550

		アマゴ漁業・養殖業緊急対策事業	2,269
(2) 地域の再生・再興	68,000	災害に強い紀伊半島アンカールート整備検討事業 「道の駅」の防災機能強化検討事業 熊野川の総合的な治水対策検討事業	30,000 8,000 30,000
(3) 安全・安心への備え	30,000	大規模土砂災害実態調査事業	30,000
2 農林業の振興	16,500	西和地区農地陥没対策事業	16,500
3 医療の充実	5,189,159	地域医療再生基金積立金 (仮称) 南和広域医療組合運営負担金等	5,183,709 5,450
4 福祉の充実	11,650	介護職員等のたん吸引等の研修事業 社会的養護拡充事業 安心子育て支援対策事業 地域子育て創生事業 ひとり親家庭支援事業	1,650 10,000 334,894 △168,894 △166,000
5 安全・安心の確保	35,079	災害救助基金積立金 奈良警察署整備事業	29,458 5,621
6 その他	4,399,912	財政調整基金積立金 県債管理基金積立金 特別職及び一般職の職員の給与等改定	2,640,000 2,099,000 △339,088
合 計	28,296,351		

#### (4) 2月定例議会補正予算（当初提案）

安全・安心の確保、医療及び雇用の充実、農林業の振興等に役立てるため、国の補正予算の活用等により、120億4,448万円の増額措置を行いました。

（単位：千円）

区分	補正額	主な内容
1 紀伊半島大水害からの復旧・復興	501,350	道路災害関連事業 直轄河川事業費負担金 民有林直轄治山事業費負担金

2 雇用対策の推進	1,690,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（震災等緊急対応） 緊急雇用創出市町村補助事業	2,120,000 △430,000
3 農林業の振興	2,796,613	県営ほ場整備事業 基幹水利施設ストックマネジメント事業 県営農地環境整備事業 農地有効活用促進事業 県営ため池整備事業 団体営ため池整備事業 農業生産総合推進対策事業 木材生産推進事業 シイタケ原木導入費緊急支援事業 建築物木造木質化推進事業 森林整備加速化・林業再生基金積立金 森林整備地域活動支援基金積立金	52,500 10,500 40,000 234,590 15,750 14,810 7,500 21,600 2,000 142,363 2,100,000 155,000
4 健康づくりの推進	330,406	自殺対策緊急強化基金積立金 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金積立金 子宮頸がん予防ワクチン等接種事業	82,301 548,105 △300,000
5 医療の充実	3,586,389	奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金積立金 医療施設耐震化促進基金積立金 妊婦健康診査支援基金積立金 医療施設耐震化促進事業 妊婦健康診査支援事業	3,500,000 1,191,630 194,759 △1,200,000 △100,000
6 福祉の充実	△696,390	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策） 障害者自立支援対策等臨時特例基金積立金 安心こども基金積立金 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 生活保護就労支援事業 生活福祉資金活用促進事業 住宅手当緊急特別措置事業 障害者自立支援特別対策事業	59,641 205,821 898,148 10,000 △10,000 △140,000 △50,000 △130,000

		障害者就労訓練設備等整備事業 △70,000 介護職員処遇改善事業 △250,000 介護施設開設準備経費助成特別対策事業 △220,000 介護基盤緊急整備特別対策事業 △900,000 地域の居場所づくり推進事業 △100,000
7 学びの支援	9,720	高等学校等修学等支援基金積立金 9,720
8 安全・安心の確保	1,937,282	緊急防災・減災事業 道路改良事業 264,030 第二阪奈有料道路耐震事業 420,000 道路災害防除事業 533,920 橋りょう補修事業 100,500 交通信号機滅灯対策事業 10,100 高等学校耐震化等事業 430,957 特別支援学校耐震化事業 19,677 県有建築物耐震対策事業 78,878 奈良文化会館改修事業 35,132 万葉文化館改修事業 4,279 新公会堂改修事業 29,609 運転免許課庁舎改修事業 1,200 奈良の住まいリニューアル事業 9,000
9 効率的・効果的な基盤整備	643,500	直轄道路事業費負担金 643,500
10 その他	1,245,610	財政調整基金積立金 1,245,610
合 計	12,044,480	

##### (5) 2月定例議会補正予算（追加提案）

新南和公立病院体制整備への支援や、東日本大震災において災害救助活動を実施した市町村への負担金の交付、市町村の介護保険特別会計への財政支援、ふるさと応援寄附金の増収に伴うふるさと応援基金への積み立て等のため増額補正を行うとともに、事業の年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き20億3,484万5千円の減額措置を講じました。

（単位：千円）

区分	補正額	主な内容
1 地域産業の支援・創出	△600,000	企業立地促進補助事業 △600,000

2 観光の振興	29, 332	文化財保存事業補助金	29, 332
3 農林業の振興	△180, 750	農地保有合理化促進事業強化基金返還金 県営ほ場整備事業 農業集落排水事業	148, 250 △129, 000 △200, 000
4 医療の充実	848, 682	新南和公立病院体制整備補助事業	848, 682
5 福祉の充実	561, 452	東日本大震災災害救助費負担金 生活保護費 障害者自立支援施設運営費 障害者自立支援介護給付事業 障害者自立支援訓練等給付事業 介護保険財政安定化基金貸付・交付事業	65, 000 148, 000 101, 000 79, 000 78, 000 90, 452
6 学びの支援	△160, 302	野外活動センター施設整備事業	△160, 302
7 くらしやすいまちづくり	△38, 359	県営住宅建替事業	△38, 359
8 その他	△2, 494, 900	ふるさと応援基金積立金 警察本部業務関連事業 県税交付金 退職手当 職員給与費 知事及び県議会議員選挙執行費 県税還付金 公債費	3, 000 100 180, 000 368, 000 △936, 000 △110, 000 △300, 000 △1, 700, 000
合 計	△2, 034, 845		

## 2 特別会計補正予算の概要

平成23年度の特別会計の歳入歳出予算額は、平成23年9月30日現在、1,463億6,136万円でしたが、その後の平成23年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

中小企業振興資金貸付金特別会計において、中小企業高度化資金貸付事業にかかる住民訴訟に要した弁護士報酬を県が負担するため、17万5千円を増額補正しました。

2月定例議会補正予算（当初提案）

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計において、国の補正予算の活用により、3,000万円を増額補正しました。

2月定例議会補正予算（追加提案）

公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、17億円を減額補正しました。

第8表 平成23年度一般会計予算の推移

(歳 入)

(単位:千円)

区 分	平 成 23 年 度							平 成 22 年 度		増 減 率 (A) - (B) (B)
	上 半 期 予 算 額 (平成23年9月30日現在)	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追 加)	11 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額 (追 加)	最 終 予 算 額 (A)	構 成 比	最 終 予 算 額 (B)	
1 県 税	101,300,000						0	101,300,000	% 18.2	% 20.0 △ 1.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,695,000						21,695,000	3.9	21,662,000	4.2 0.2
3 地 方 謙 与 税	16,746,000						16,746,000	3.0	14,050,000	2.7 19.2
4 地 方 特 例 交 付 金	1,500,000						1,500,000	0.3	1,600,000	0.3 △ 6.3
5 地 方 交 付 税	143,454,644	1,099,169		122,542	56,295		144,732,650	26.0	141,497,310	27.6 2.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	420,000						420,000	0.1	420,000	0.1 0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	831,546				22,134	177,000	1,030,680	0.2	1,309,708	0.3 △ 21.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,913,287						5,913,287	1.1	6,041,568	1.2 △ 2.1
9 国 庫 支 出 金	67,993,503	478,304	693,592	16,304,828	8,770,841	△ 307,559	93,933,509	16.9	86,181,784	16.8 9.0
10 財 産 収 入	2,082,922				4,745,610		6,828,532	1.2	1,725,756	0.3 295.7
11 寄 附 金	12,100					3,000	15,100	0.0	825,100	0.2 △ 98.2
12 繰 入 金	29,787,332	27,056	6,310,665	42,730	△ 3,900,000	△ 1,935,386	30,332,397	5.5	18,983,530	3.7 59.8
13 繰 越 金	4,820,586			4,738,451			9,559,037	1.7	5,124,553	1.0 86.5
14 諸 収 入	28,353,968					167,500	28,521,468	5.1	12,167,011	2.4 134.4
15 県 債	83,441,000	187,800	284,000	7,087,800	2,349,600	△ 139,400	93,210,800	16.8	98,305,400	19.2 △ 5.2
合 計	508,351,888	1,792,329	7,288,257	28,296,351	12,044,480	△ 2,034,845	555,738,460	100.0	512,493,720	100.0 8.4

(歳 出)

(単位 : 千円)

区 分	平 成 23 年 度								平 成 22 年 度		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{B}$	
	上半期予算額 (平成23年9月30日現在)	9月定期議会 補正予算額	9月定期議会 補正予算額(追加)	11月定期議会 補正予算額	2月定期議会 補正予算額	2月定期議会 補正予算額(追加)	予備費 充用額	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 議 会 費	1,315,536			△ 2,824				1,312,712	% 0.2	1,172,262	% 0.2	12.0
2 総 務 費	20,387,360	1,135,214	1,700	4,805,087	1,324,488	△ 619,000	2,646	27,037,495	4.9	34,428,467	6.7	△ 21.5
3 地 域 振 興 費	17,898,019		33,000	76,757	39,411		16,800	18,063,987	3.3	13,973,830	2.7	29.3
4 健 康 福 祉 費	75,955,725	21,395		217,062	△ 696,390	561,452		76,059,244	13.7	70,825,743	13.8	7.4
5 医 療 政 策 費	35,873,028	4,100	22,459	5,182,433	3,916,795	848,682		45,847,497	8.2	23,423,382	4.6	95.7
6 く ら し 创 造 費	5,615,616	63,900	10,000	△ 4,604		△ 160,302		5,524,610	1.0	6,727,861	1.3	△ 17.9
7 雇 用 政 策 費	6,476,654	8,910		△ 1,195	1,690,000			8,174,369	1.5	5,995,647	1.2	36.3
8 農 林 水 産 業 費	18,095,429	11,513	301,500	1,184,192	3,006,613	△ 180,750		22,418,497	4.0	18,894,657	3.7	18.6
9 産 業 振 興 費	5,574,031		17,150	1,576		△ 600,000		4,992,757	0.9	5,242,523	1.0	△ 4.8
10 土 木 費	65,614,070		1,082,448	7,573,510	2,291,909	△ 38,359		76,523,578	13.9	80,688,336	15.8	△ 5.2
11 警 察 費	30,266,929			△ 37,513	11,300	△ 112,900		30,127,816	5.4	29,090,473	5.7	3.6
12 教 育 費	119,639,994	6,624		△ 227,475	460,354	△ 213,668		119,665,829	21.5	119,515,374	23.3	0.1
13 災 害 復 旧 費	6,326,314	540,673	5,820,000	9,529,345				22,216,332	4.0	1,956,851	0.4	1035.3
14 公 債 費	76,998,283					△ 1,700,000		75,298,283	13.5	77,979,414	15.2	△ 3.4
15 諸 支 出 金	22,165,900					180,000		22,345,900	4.0	22,572,900	4.4	△ 1.0
16 予 備 費	149,000						△ 19,446	129,554	0.0	6,000	0.0	2059.2
合 计	508,351,888	1,792,329	7,288,257	28,296,351	12,044,480	△ 2,034,845	0	555,738,460	100.0	512,493,720	100.0	8.4

第9表 平成23年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度					平成22年度 最終予算額 (B)	増減率 (A) - (B) (B)
	上半期予算額 (平成23年9月30日現在)	9月定期議会 補正予算額	2月定期議会 補正予算額	2月定期議会 補正予算額(追加)	最終予算額 (A)		
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	6,321,000				6,321,000	6,307,000	0.2%
奈良県営競輪事業費	12,627,000				12,627,000	16,344,000	△ 22.7
奈良県観光自動車駐車場費	413,000				413,000	366,000	12.8
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	146,100		30,000		176,100	120,300	46.4
奈良県農業改良資金貸付金	385,300				385,300	298,300	29.2
奈良県中小企業振興資金貸付金	966,000	175			966,175	890,524	8.5
奈良県証紙収入	4,652,000				4,652,000	5,100,000	△ 8.8
奈良県流域下水道事業費	11,461,000				11,461,000	12,281,300	△ 6.7
奈良県林業改善資金貸付金	244,760				244,760	124,700	96.3
奈良県中央卸売市場事業費	648,200				648,200	1,048,500	△ 38.2
奈良県公債管理	108,242,000			△ 1,700,000	106,542,000	104,449,000	2.0
奈良県育成奨学金貸付金	255,000				255,000	271,100	△ 5.9
合計	146,361,360	175	30,000	△ 1,700,000	144,691,535	147,600,724	△ 2.0

### 3 一般会計予算の執行状況

平成23年度一般会計予算の平成24年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 平成23年度一般会計の執行状況

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 24 年 3 月 31 日 現 在	
		収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 稅	101,300,000	96,163,224	94.9%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	21,695,000	21,621,223	99.7
3 地 方 譲 与 税	16,746,000	16,411,476	98.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,500,000	1,510,457	100.7
5 地 方 交 付 税	144,732,650	150,061,520	103.7
6 交通安全対策特別交付金	420,000	431,014	102.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,030,680	649,614	63.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,913,287	4,288,787	72.5
9 国 庫 支 出 金	93,933,509	65,188,403	69.4
10 財 産 収 入	6,828,532	5,465,331	80.0
11 寄 附 金	15,100	59,427	393.6
12 繼 入 金	30,332,397	1,011,219	3.3
13 繼 越 金	9,559,037	9,559,037	100.0
14 諸 収 入	28,521,468	24,592,247	86.2
15 県 債	93,210,800	31,283,700	33.6
合 計	555,738,460	428,296,679	77.1

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	平 成 24 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 濟 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1, 312, 712	1, 229, 116	% 93.6
2 総 務 費	27, 037, 495	20, 371, 502	75.3
3 地 域 振 興 費	18, 063, 987	14, 064, 750	77.9
4 健 康 福 祉 費	76, 059, 244	51, 876, 553	68.2
5 医 療 政 策 費	45, 847, 497	40, 724, 362	88.8
6 く ら し 創 造 費	5, 524, 610	3, 885, 000	70.3
7 雇 用 政 策 費	8, 174, 369	3, 713, 812	45.4
8 農 林 水 産 業 費	22, 418, 497	14, 648, 766	65.3
9 産 業 振 興 費	4, 992, 757	3, 700, 163	74.1
10 土 木 費	76, 523, 578	36, 338, 737	47.5
11 警 察 費	30, 127, 816	25, 582, 799	84.9
12 教 育 費	119, 665, 829	101, 386, 112	84.7
13 災 害 復 旧 費	22, 216, 332	2, 400, 220	10.8
14 公 債 費	75, 298, 283	74, 355, 553	98.7
15 諸 支 出 金	22, 345, 900	22, 292, 742	99.8
16 予 備 費	129, 554	0	0.0
合 計	555, 738, 460	416, 570, 187	75.0

#### 4 特別会計予算の執行状況

平成23年度特別会計予算の平成24年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 平成23年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区分	最終予算額	平成24年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	6,321,000	5,311,209	% 84.0	5,769,909	% 91.3
奈良県営競輪事業費	12,627,000	11,774,556	93.2	12,153,542	96.3
奈良県観光自動車駐車場費	413,000	299,124	72.4	53,201	12.9
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金	176,100	178,373	101.3	124,004	70.4
奈良県農業改良資金貸付	385,300	337,460	87.6	184,744	47.9
奈良県中小企業振興資金貸付金	966,175	1,690,150	174.9	467,224	48.4
奈良県証紙収入	4,652,000	4,461,437	95.9	2,946,712	63.3
奈良県流域下水道事業費	11,461,000	8,598,900	75.0	7,662,666	66.9
奈良県林業改善資金貸付金	244,760	343,711	140.4	150,008	61.3
奈良県中央卸売市場事業費	648,200	617,109	95.2	582,748	89.9
奈良県公債管理	106,542,000	99,942,166	93.8	101,833,487	95.6
奈良県育成奨学金貸付	255,000	841,219	329.9	205,803	80.7
合 計	144,691,535	134,395,414	92.9	132,134,048	91.3

### III 公営企業の業務状況

#### 1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は現在、大和平野等の24市町村に対し、紀の川水系の津風呂ダム及び大迫ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに渇水や災害時の送水系統間の水融通機能強化を図り、今後の水需要に対応していくため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しています。

##### 第1 事業の概要

###### 1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場		浄水能力 138,200m <sup>3</sup> /日	御所浄水場		浄水能力 394,800m <sup>3</sup> /日
施設	規模		施設	規模	
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)		沈砂池	2池	932 m <sup>3</sup>
原水貯留池	2池 20,283 m <sup>3</sup>		薬品注入井	1池	129 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過池	8池 659 m <sup>2</sup>		着水井	2池	1,182 m <sup>3</sup>
生物接触ろ過排水池	1池 790 m <sup>3</sup>		混合池	9池	381 m <sup>3</sup>
着水井	1井 245 m <sup>3</sup>		フロック形成池	9池	9,117 m <sup>3</sup>
混合池	4池 204 m <sup>3</sup>		薬品沈殿池	9池	27,658 m <sup>3</sup>
フロック形成池	4池 3,648 m <sup>3</sup>		排水処理設備排水池	4池	4,748 m <sup>3</sup>
薬品沈殿池	4池 6,272 m <sup>3</sup>		排水処理設備排泥池	4池	3,442 m <sup>3</sup>
中塩素混和池	4池 592 m <sup>3</sup>		排水処理設備濃縮槽	4池	4,576 m <sup>3</sup>
排水処理設備排水池	2池 2,480 m <sup>3</sup>		急速ろ過池	28池	3,672 m <sup>2</sup>
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m <sup>3</sup>		滅菌井	3池	1,194 m <sup>3</sup>
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m <sup>3</sup>		浄水池	9池	45,506 m <sup>3</sup>
急速ろ過池	12池 1,205 m <sup>2</sup>		ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m <sup>2</sup>	
オゾン設備	一式				
滅菌井	1井 587 m <sup>3</sup>		電気棟	地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m <sup>2</sup>	
浄水池	6池 19,063 m <sup>3</sup>				
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m <sup>2</sup>		管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m <sup>2</sup>	
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m <sup>2</sup>				
水道管理センター			下市取水場		
監視制御装置	一式		沈砂池	6池	6,306 m <sup>3</sup>
情報伝送設備	一式		汚泥濃縮槽	1基	362 m <sup>3</sup>
データ処理設備	一式		取水暗渠	延長	153 m
ポンプ設備	一式		管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m <sup>2</sup>	
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m <sup>2</sup>				

(平成24年3月31日現在)

## 2 業務の概要

平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の業務の概要是、次のとおりです。

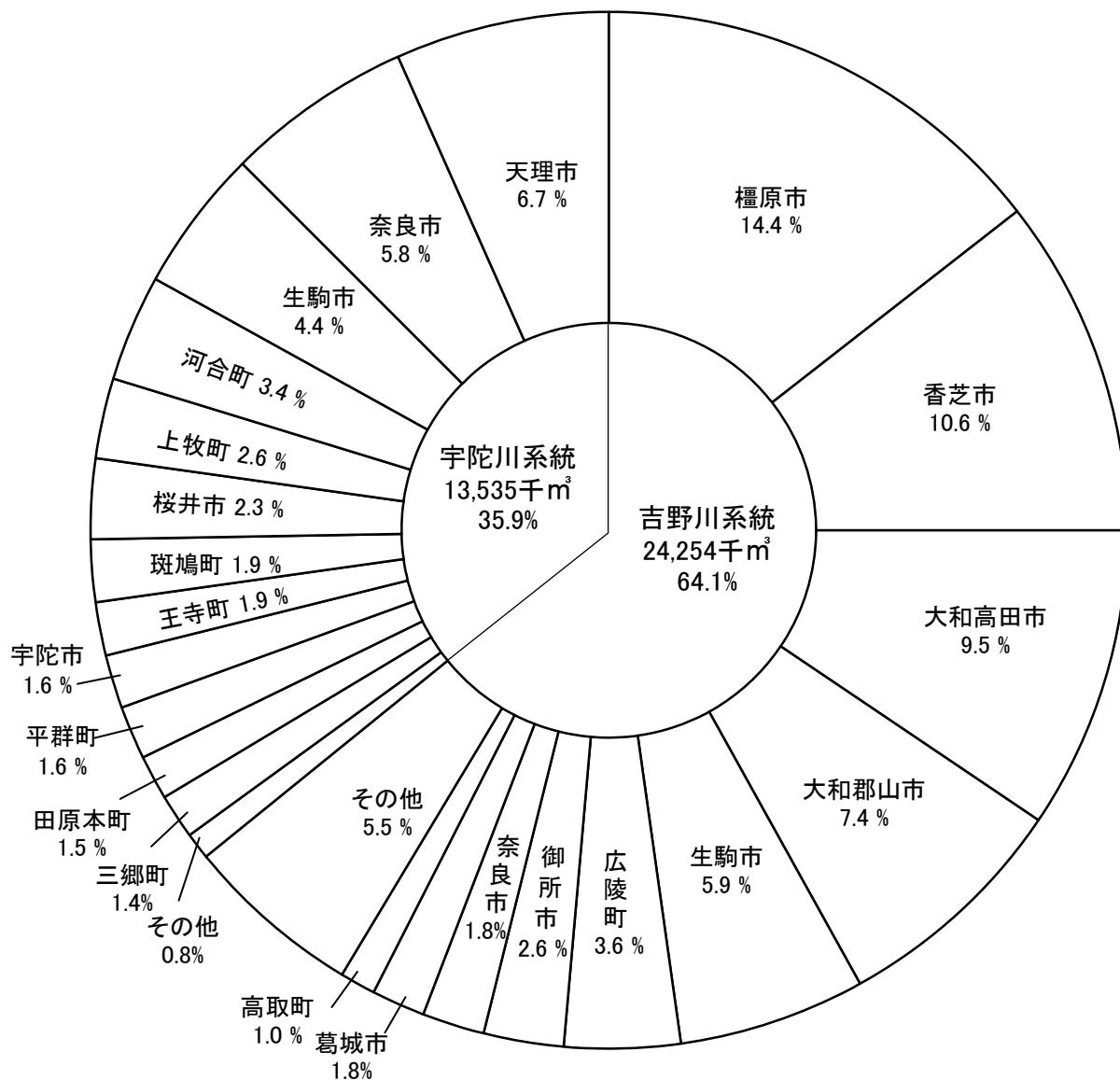
### (1) 営業の概要

当期における給水量は、次表のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>)

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水　量	市町村名	水　量
奈良市	2,188,867	奈良市	677,294
大和郡山市	239,554	大和高田市	3,593,126
天理市	2,531,310	大和郡山市	2,801,484
桜井市	849,306	天理市	111,662
生駒市	1,645,266	樫原市	5,451,383
宇陀市	587,237	桜井市	127,756
平群町	585,415	御所市	991,161
三郷町	535,377	生駒市	2,238,700
斑鳩町	729,604	香芝市	4,014,930
安堵町	83,799	葛城市	667,141
田原本町	567,904	平群町	356,184
上牧町	972,658	三郷町	320,434
王寺町	724,973	斑鳩町	268,751
広陵町	8,250	安堵町	83,180
河合町	1,285,963	川西町	222,450
		三宅町	103,603
		田原本町	179,705
		高取町	389,496
		明日香村	291,917
		広陵町	1,363,496
計	13,535,483	計	24,253,853
合計 37,789,336 m <sup>3</sup>			

# 平成23年度下半期給水量の状況



## 吉野川系統 その他 (5.5%)

平群町0.9% 三郷町0.9% 明日香村0.8% 斑鳩町0.7% 川西町0.6% 田原本町0.5%  
桜井市0.3% 天理市0.3% 三宅町0.3% 安堵町0.2%

## 宇陀川系統 その他 (0.8%)

大和郡山市0.6% 安堵町0.2% 広陵町0.0%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

平成23年度において施工したものは、次表のとおりです。

区分	主な事業内容	金額 千円
浄水設備工事	御所浄水場非常用電源設備工事	
	桜井浄水場表洗ポンプ設備工事	846,054
	御所浄水場低区浄水池耐震補強工事ほか	
送水設備工事	宇陀市室生ブランチ整備工事（第1工区）	
	電気防食施設改良工事（片岡台外電）	426,324
	流量計更新工事ほか	

(3) 決算見込み

平成23年度の決算見込は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分		現計予算額	決算見込額
収益的収支	事業収益	11,534,642	11,433,876
	事業費	9,998,451	9,173,915
資本的収支	資本的収入	3,978,320	3,106,662
	資本的支出	11,110,653	10,135,647

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 7,028,985千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,782千円、減債積立金 100,000千円、損益勘定留保資金 6,793,203千円で補填します。

## 第2 経理の状況

平成23年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
199,355,818	(資 産 の 部 )	
181,530,633	固定資産	
134,604,855	有形固定資産	
46,893,278	無形固定資産	
32,500	投 資	
17,825,185	流動資産	
16,528,052	現 金 預 金	
920,921	未 収 金	
63,955	貯 蔵 品	
312,257	前 払 金	
	(負 債 の 部 )	8,949,708
	固定負債	7,781,610
	引 当 金	7,781,610
	流動負債	1,168,098
	未 払 金	1,112,306
	未 払 費 用	47,783
	その他の流動負債	8,009
	(資 本 の 部 )	188,283,264
	資 本 金	118,320,657
	自 己 資 本 金	60,130,650
	借 入 資 本 金	58,190,007
	剩 余 金	69,962,607
	資 本 剩 余 金	64,277,106
	利 益 剩 余 金	5,685,501
	(収 益 の 部 )	10,892,870
	用 水 供 給 事 業 収 益	10,892,870
	営 業 収 益	10,818,933
	営 業 外 収 益	73,937
8,770,024	(費 用 の 部 )	
8,770,024	用 水 供 給 事 業 費 用	
7,441,054	営 業 費 用	
1,328,970	営 業 外 費 用	
208,125,842	合 計	208,125,842

# 残 高 試 算 図

(平成24年3月31日)

[208, 126百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 134,605(64.7%)	固定資産 181,531(87.2%)	固定負債 7,782(3.7%)	引当金 7,782(3.7%)
無形固定資産等 46,926(22.5%)		流動負債 1,168(0.6%)	未払金等 1,168(0.6%)
預金 16,528(8.0%)	流動資産 17,825(8.6%)		
未収金・その他 1,297(0.6%)			
営業費用 7,441(3.6%)	用水供給事業費用 8,770(4.2%)	自己資本金 60,131(28.9%)	
営業外費用 1,329(0.6%)		資本金 118,321(56.9%)	
			借入資本金 58,190(28.0%)
			資本剰余金 64,277(30.9%)
			利益剰余金 5,685(2.7%)
			営業収益 10,819(5.2%)
			営業外収益 74(0.0%)

### 第3 平成24年度予算の概要及び経営方針

#### 1 予算の概要

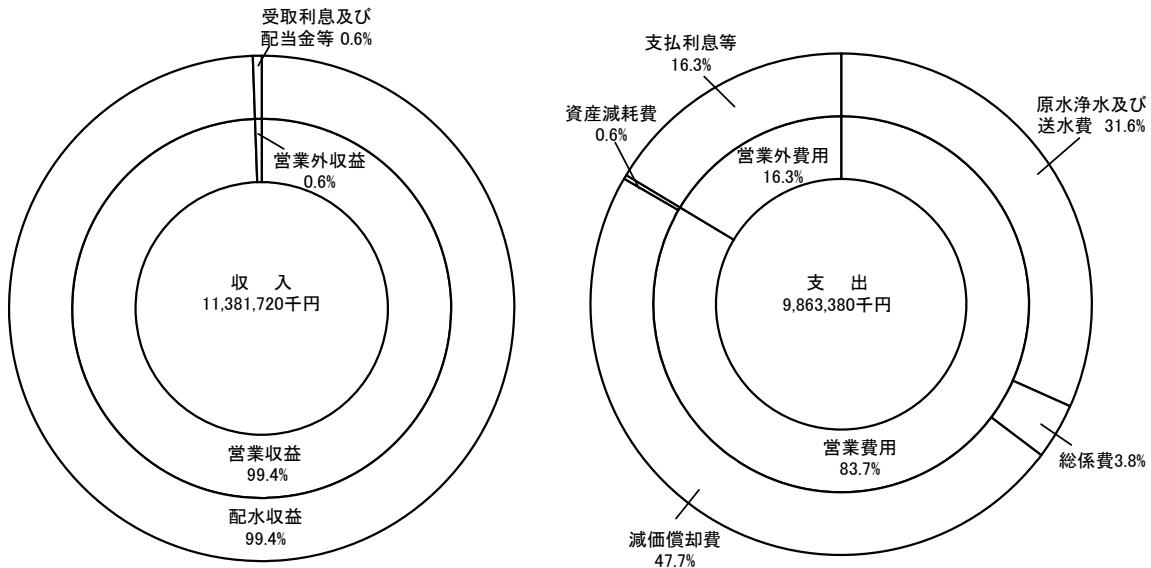
平成24年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

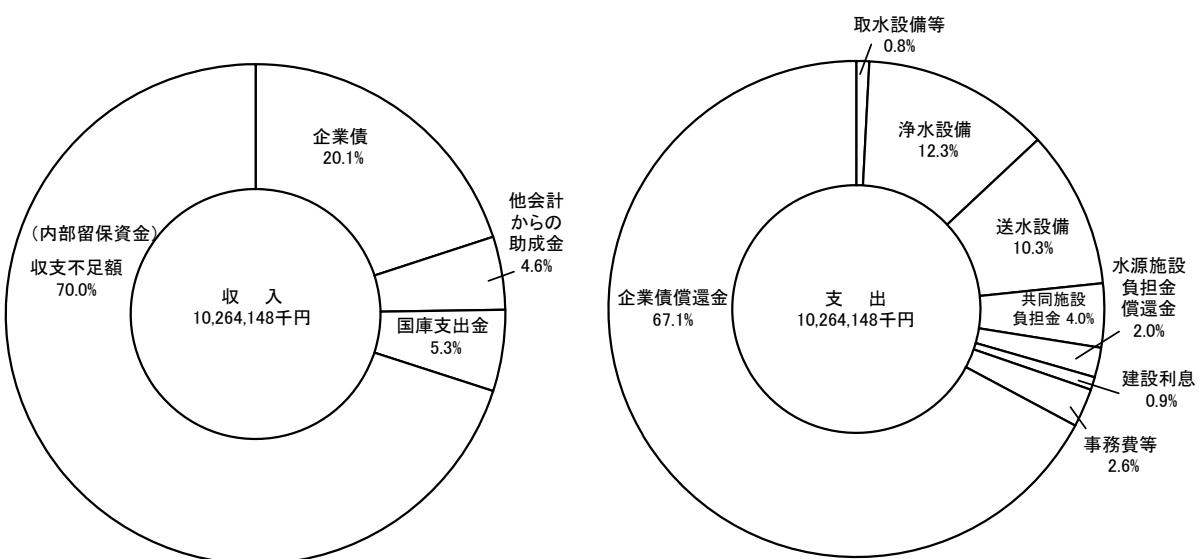
区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,381,720	事 業 費	9,863,380
	當 業 収 益	11,319,000	當 業 費 用	8,257,956
	當 業 外 収 益	62,720	當 業 外 費 用	1,600,424
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	3,083,595	資本的支出	10,264,148
	企 業 債	2,065,000	建 設 改 良 費	3,353,867
	他会計からの助成金	473,300	企 業 債 償 還 金	6,887,281
	国 庫 支 出 金	545,273	国 庫 補 助 金 等 返 還 金	23,000
	雜 入	22		
企 業 債 借 入 限 度 額		2,065,000		
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額		2,000,000		
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		555,058		

## 平成24年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

### 収 益 的 収 支



### 資 本 的 収 支



## 2 経 営 方 針

県営水道においては、主要建設事業が終息に向かい一つあります。一方、少子高齢化時代の到来、ライフスタイルの変化、経済の停滞などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。また、平成22年度から平成24年度までの3年間、料金を5円値下げし、140円/ $m^3$ といたしました。

施設整備においては、安全でおいしい水の安定供給を目指し、原水水質に応じた浄水処理施設の整備を行うとともに、災害時に備えて、水道施設の耐震化を進めます。

さらに、民間的経営手法の導入など経営効率化の推進、及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

### (1) 給 水 事 業

収 益		費 用		事 業 内 容
配 水 収 益	千円 11,319,000	維持管理費等 支 払 利 息 減 価 償 却 費	千円 3,796,251 1,298,424 4,768,705	給水団体 11市12町1村 料金 140円/ $m^3$
そ の 他	62,720			
計	11,381,720	計	9,863,380	年間給水予定量 77,000千 $m^3$

### (2) 県営水道施設の拡張、更新改良等

事 業 名	事 業 内 容	金 額
拡 張 事 業 等	宇陀市室生ブランチ整備(⑪～⑮) ⑫ 施 工 榛原山辺三～室生大野 実施設計 室生大野～室生三本松 広域管理システム整備(⑪～⑯) ⑫ 施 工 斑鳩線電気防食施設整備(⑬～⑮) ⑬ 実施設計 御所浄水場中塩素攪拌施設整備(⑬～⑮) ⑬ 実施設計 下市取水場粉末活性炭自動注入施設整備(⑪～⑯) ⑫ 施 工	千円 902,000
県 営 水 道 既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	送水管水融通機能強化 御所浄水場ポンプ棟受配電設備更新 御所浄水場排水排泥設備更新 御所浄水場最終処分場遮水設備設置 御所浄水場沈澱池浄水設備更新 ほか	1,267,000
埋設管老朽度調査事業	埋設老朽管の更新基準策定のため、埋設されている送水管の塗装状態や腐食状況等を調査 対象施設 13カ所 ⑫ 大和高原線、天理連絡管	2,020
県 営 水 道 水 源(吉野川) 環 境 調 査 事 業	吉野川のカビ臭発生状況に関するデータの収集	3,000

### (3) 水道施設における震災対策

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県 営 水 道 施 設 耐 震 化 事 業	県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施(⑯～⑰) ⑫ 耐震改修 御所浄水場低区浄水池 御所浄水場1系浄水池遮断弁設置	千円 150,000
老朽水道管耐震化事業	老朽化した非耐震水道管の更新(⑬～⑯) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ⑫ 耐震改修 御所第1ブランチ	40,000

## 2 病院事業

病院事業はその基本方針である県民の健康保持に必要な医療の提供及び公共の福祉の増進を図るために、病院の施設及び医療機器の整備充実に努め、高度の診断能力を維持するとともに、患者サービスに万全を期するよう運営しています。

平成23年度は、奈良病院及び三室病院において「電子カルテシステム」を導入し、病院機能の充実を図りました。また、五條病院では「生化学分析装置」の更新により検査・診断機能の充実を図り、患者サービスの向上に努めました。

近年の病院事業を取り巻く環境が厳しさを増す中ではありますが、経営改善を図りながら効率的かつ透明性の高い病院運営に努めます。

### 第1 事業の概要

#### 1 施設の概要

施設の概要は、次のとおりです。

区分	奈良病院	三室病院	五條病院
所在地	奈良市平松1丁目30番1号	生駒郡三郷町三室1丁目14番16号	五條市野原西5丁目2番59号
開設年月日	昭和52年10月1日 (旧病院 昭和39年4月1日)	昭和54年4月1日	昭和47年4月1日
許可病床数	430床(一般病床本院400床、救命救急センター30床)	300床 (一般病床300床)	199床 (一般病床199床)
診療科目	内科・神経内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・腫瘍内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・呼吸器外科・消化器外科・精神科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・心臓血管外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科	内科・神経内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・放射線科・麻酔科
看護基準	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (7:1入院基本料)	入院基本料 一般病棟入院基本料 (10:1入院基本料)
救急病院の告示	告示	告示	告示
敷地面積	病院敷地45,091m <sup>2</sup>	病院敷地19,744m <sup>2</sup> (うち借地2,271m <sup>2</sup> )	病院敷地18,290m <sup>2</sup> (うち借地732m <sup>2</sup> ) 住宅敷地3,519m <sup>2</sup>
面積	病院本館	S R C 地上7階地下1階 延23,156m <sup>2</sup>	R C 地上6階地下1階 延20,558m <sup>2</sup>
	救命救急センター	R C 地上2階 延2,139m <sup>2</sup>	
	エレキギーセンター (機械室)	R C 地上2階 延1,248m <sup>2</sup>	R C 地上2階 延776m <sup>2</sup>
	看護学校	R C 地上3階一部5階 延3,482m <sup>2</sup>	R C 地上4階 延3,359m <sup>2</sup>
	看護師宿舎	R C 地上4階(定員96名) 延2,633m <sup>2</sup>	S R C 地上2階(定員12名) 延808m <sup>2</sup>
	医師住宅	R C 地上2階(8戸) 延590m <sup>2</sup>	R C 地上3階(18戸) 延1,368m <sup>2</sup>
	職員住宅	R C 地上2階(10戸) 延303m <sup>2</sup>	
	その他	M R - C T 棟ほか 延252m <sup>2</sup>	C T 棟ほか 延506m <sup>2</sup>
合計	延33,803m <sup>2</sup>	延25,293m <sup>2</sup>	延19,656m <sup>2</sup>

(平成24年3月31日現在)

## 2 業務の概要

### (1) 事業の概要

平成23年度下半期（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の事業概要は、次のとおりです。

#### (ア) 外来診療状況

(単位：人)

区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	18,947	18,893	18,495	17,693	18,317	17,665	110,010
	1日平均患者数	947	945	973	931	872	841	917
病院	患者延数	4	5	5	10	6	13	43
	1日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三室病院	患者延数	13,890	13,897	14,056	13,788	13,648	13,683	82,962
	1日平均患者数	695	695	740	726	650	652	691
五條病院	患者延数	6,220	5,967	6,033	5,989	6,038	6,121	36,368
	1日平均患者数	311	298	318	315	288	291	303
合計	患者延数	39,061	38,762	38,589	37,480	38,009	37,482	229,383
	1日平均患者数	1,953	1,938	2,031	1,973	1,810	1,785	1,912

#### (イ) 入院診療状況

(単位：人)

区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
奈良病院	患者延数	9,288	8,933	8,874	8,586	8,828	9,114	53,623
	1日平均患者数	300	298	286	277	304	294	293
病院	患者延数	353	441	454	233	275	303	2,059
	1日平均患者数	11	15	15	8	9	10	11
三室病院	患者延数	7,107	6,963	7,390	7,465	7,687	7,737	44,349
	1日平均患者数	229	232	238	241	265	250	242
五條病院	患者延数	3,546	3,323	3,210	3,332	3,750	3,592	20,753
	1日平均患者数	114	111	104	107	129	116	113
合計	患者延数	20,294	19,660	19,928	19,616	20,540	20,746	120,784
	1日平均患者数	655	655	643	633	708	669	660

(2) 決算見込み

平成23年度の決算見込みは、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科目	現計予算額(A)	決算見込額(B)	(B)/(A)%
収益的 入	取 病院事業収益	21,260,313	20,536,685	96.6
	医業収益	18,863,626	18,281,495	96.9
	医業外収益	2,091,369	1,955,441	93.5
	看護師養成事業収益	305,318	299,749	98.2
収支 支 出	支 病院事業費用	21,260,313	20,146,525	94.8
	医業費用	20,740,728	19,693,127	94.9
	医業外費用	214,267	164,301	76.7
	看護師養成事業費用	305,318	289,097	94.7
資本的 入	取 病院事業資本的収入	1,616,000	1,593,960	98.6
	企 業 債	1,616,000	1,593,800	98.6
	国庫支出金	0	0	0
	他会計からの助成金	0	160	-
資本的 支 出	支 病院事業資本的支出	2,707,799	2,697,835	99.6
	建設改良費	1,588,112	1,578,982	99.4
	企業債償還金	773,386	772,552	99.9
	企業債償還金積立金	346,301	346,301	100.0

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額1,103,875千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,451千円及び損益勘定留保資金1,102,424千円で補てんします。

## 第2 経理の状況

平成23年度における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

### 残 高 試 算 表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
19,940,772	( 資 産 の 部 )	
16,159,415	固定資産	
15,516,887	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
636,901	投資	
3,781,357	流動資産	
179,100	現金預金	
3,468,093	未収金	
134,164	貯蔵品	
	( 負 債 の 部 )	3,655,288
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	3,030,288
	一時借入金	0
	未払金	2,965,049
	その他流動負債	65,239
	( 資 本 の 部 )	15,896,898
	資本金	15,238,742
	自己資本金	7,090,032
	借入資本金	8,148,710
	剰余金	658,156
	資本剰余金	1,976,973
1,318,817	利益剰余金	
	( 収 益 の 部 )	20,517,382
	病院事業収益	20,517,382
	医業収益	18,265,137
	医業外収益	1,952,542
	看護師養成事業収益	299,703
20,128,796	( 費 用 の 部 )	
20,128,796	病院事業費用	
19,323,886	医業費用	
517,238	医業外費用	
287,672	看護師養成事業費用	
40,069,568	合 計	40,069,568

### 第3 平成24年度予算の概要及び経営方針

1 平成24年度奈良県病院事業費特別会計の概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額						
収益的 収支	病院事業収益	22,578,084	病院事業費用	22,578,084						
	医業収益	20,441,345	医業費用	22,080,402						
	医業外収益	1,831,364	医業外費用	192,307						
	看護師養成事業収益	305,375	看護師養成事業費用	305,375						
資本的 収支	病院事業資本的収入	1,248,600	病院事業資本的支出	2,394,916						
	企業債	1,248,600	建設改良費	1,176,000						
			企業債償還金	1,093,172						
			企業債償還金積立金	125,744						
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,146,316千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,166千円、過年度損益勘定留保資金1,026,014千円及び当年度損益勘定留保資金119,136千円で補てんします。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">一時借入金限度額</td> <td style="width: 33%;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>他会計からの負担金及び補助金</td> <td>2,473,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産購入限度額</td> <td>5,840,682千円</td> </tr> </table>					一時借入金限度額	4,000,000千円	他会計からの負担金及び補助金	2,473,000千円	たな卸資産購入限度額	5,840,682千円
一時借入金限度額	4,000,000千円									
他会計からの負担金及び補助金	2,473,000千円									
たな卸資産購入限度額	5,840,682千円									

### 2 経営方針

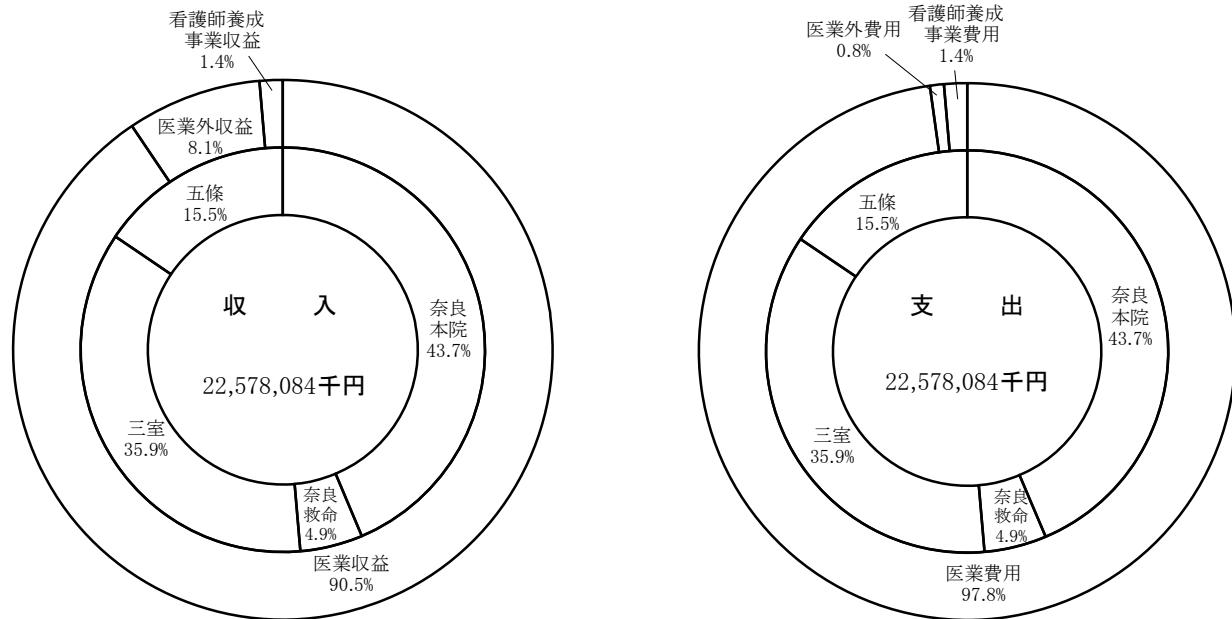
病院事業は、県民医療の普及向上と公共の福祉の増進を図るため、施設・設備等の充実に努め、高度の診断能力の維持と患者サービスに万全を期するよう運営しており、各病院とも地域医療の基幹病院として県民の信頼を得るよう努めています。

本年度は、奈良病院の「内視鏡手術器具操作支援システム」、三室病院の「カテール治療システム」の導入により、より一層高いレベルの医療の提供を目指します。そして五條病院では、「眼科用手術顕微鏡」の更新により、検査・診断機能の充実を図り患者サービスの向上に努めます。

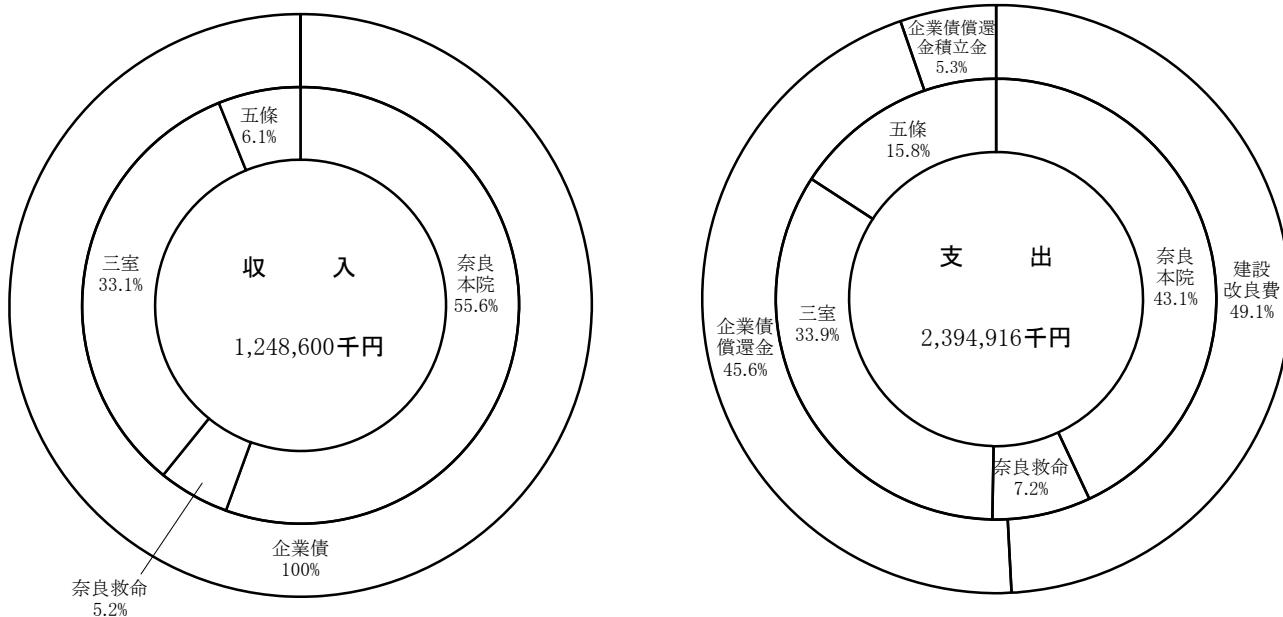
現在、県立病院におきましては、病院を取り巻く環境の変化等に対応するため、新県立奈良病院の建替整備の推進、三室病院の今後のあり方の検討を行っております。また、五條病院につきましては、南和地域の他の公立2病院と併せて再編整備等を進めております。今後もより良い医療を提供できるよう、医療体制の一層の充実と整備に努めます。

## 平成24年度奈良県病院事業費特別会計予算の状況

### 収益的収支



### 資本的収支



## IV 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

なお、平成13年度からは、国の方針により地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行しています。臨時財政対策債は、償還時に100%地方交付税で措置されます。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成22年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆366億5,839万1千円でしたが、平成23年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成23年度末の県債の現在高は、1兆659億8,296万5千円となります。

また、特別会計の22年度末の県債の現在高は、694億5,316万1千円でしたが、23年度末では、664億9,429万7千円となります。

なお、平成24年度には、第13表のとおり一般会計で765億170万円、特別会計で394億3,450万円の県債の借り入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位:千円)

区分	分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中 増減見込み			平成23年度末 現 在 高 見込み
			発 行 額	元 金	償 還 金	
一般会計	1 普 通 債	585,501,544	22,869,100	38,523,509	569,847,135	
	(1) 土 木	449,872,378	16,907,800	29,229,529	437,550,649	
	(2) 農 林 水 産	50,075,011	1,092,800	3,487,270	47,680,541	
	(3) 教 育	27,727,708	1,127,300	2,406,322	26,448,686	
	(4) 公 営 住 宅	8,129,013	229,000	583,672	7,774,341	
	(5) 庁 舎	6,997,937	1,239,900	420,817	7,817,020	
	(6) そ の 他	42,699,497	2,272,300	2,395,899	42,575,898	
	2 災 害 復 旧 債	2,719,036	5,256,200	518,819	7,456,417	
	3 そ の 他	448,437,811	59,251,400	19,009,798	488,679,413	
	(1) 直 轄 事 業 債	109,345,705	9,595,500	9,535,813	109,405,392	
計	(2) 交 付 公 債	24,578	-	12,240	12,338	
	(3) 上 水 道 事 業 債	29,860,535	555,900	1,524,549	28,891,886	
	(4) 下 水 道 事 業 債	166,804	-	12,176	154,628	
	(5) 退 職 手 当 債	13,462,000	3,100,000	334,000	16,228,000	
	(6) 減 税 補 て ん 債	20,374,673	-	916,983	19,457,690	
	(7) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,363,354	-	257,940	2,105,414	
	(8) 臨 時 財 政 対 策 債	272,840,162	46,000,000	6,416,097	312,424,065	
	合 计	1,036,658,391	87,376,700	58,052,126	1,065,982,965	
特別会計	医科関係大経学費	医科大学整備事業債	2,945,470	-	204,147	2,741,323
		附属病院整備事業債	28,750,319	-	3,077,953	25,672,366
		医科大学貸付事業債	3,179,600	1,596,700	57,804	4,718,496
		小 計	34,875,389	1,596,700	3,339,904	33,132,185
会計	母 子 福 祉 資 金 債	315,131	74,000	-	389,131	
	寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	-	75,214	
	農 業 改 良 資 金 債	120,198	15,000	4,874	130,324	
	中小企業高度化資金債	3,103,569	-	78,729	3,024,840	
	流 域 下 水 道 事 業 債	30,743,993	675,700	1,867,472	29,552,221	
	市 場 事 業 債	219,667	-	29,285	190,382	
	合 计	69,453,161	2,361,400	5,320,264	66,494,297	
	総 計	1,106,111,552	89,738,100	63,372,390	1,132,477,262	

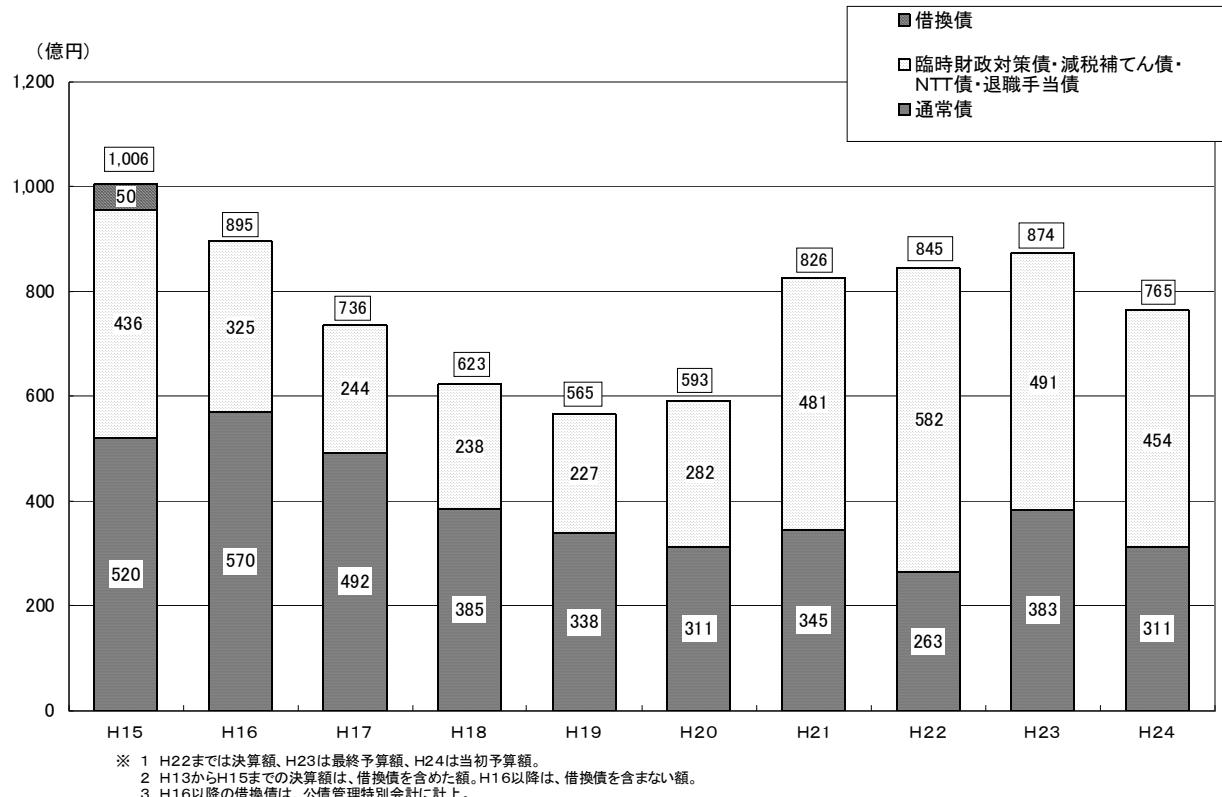
(注) 本表には、企業会計(水道、病院)分は含まれません。

第13表 平成24年度県債事業別予算額

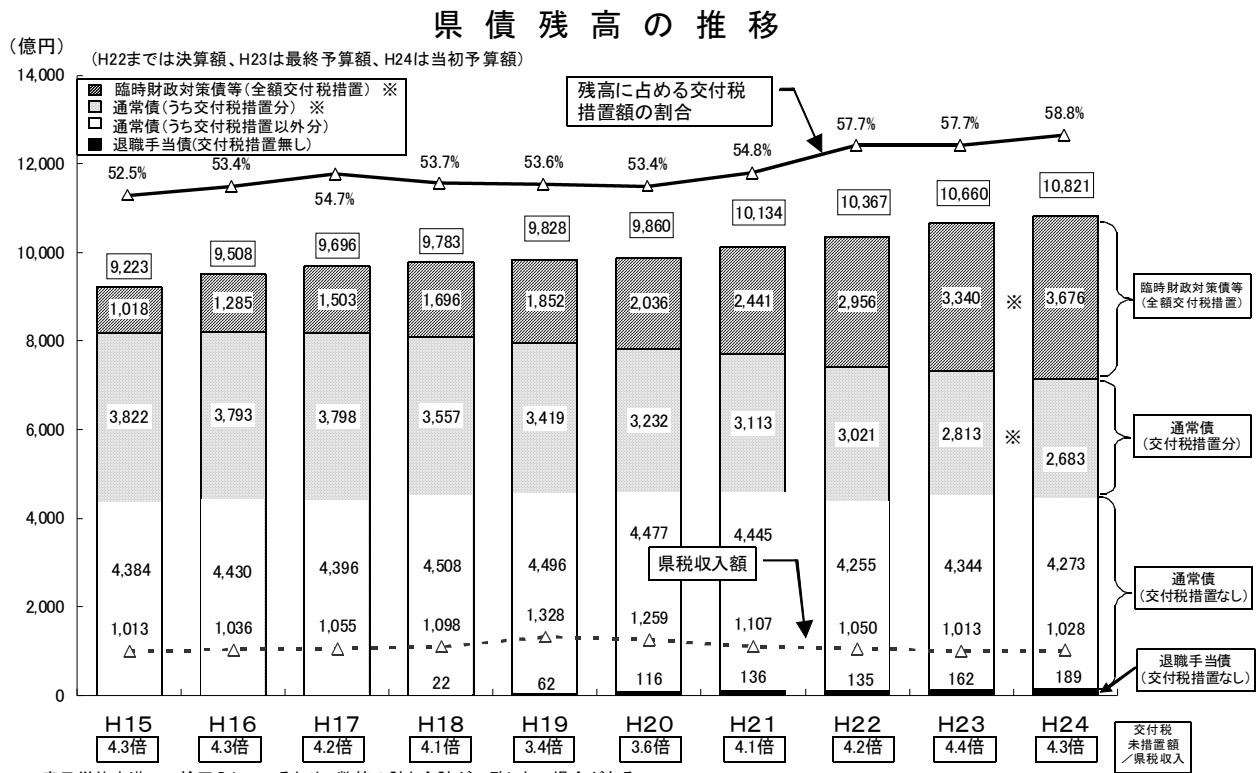
(単位 : 千円)

区分	一般会計	特別会計
1 普通債	25,830,800	
(1) 一般公共事業債	19,531,600	
(2) 一般単独事業債	6,054,700	
(3) 公営住宅建設事業債	244,500	
2 災害復旧事業債	4,199,900	
3 緊急防災・減災事業債	593,700	
4 準公営企業債	19,300	898,300
(1) 下水道事業債		898,300
(2) 公有林整備事業債	19,300	
5 公営企業債	473,300	2,848,900
(1) 上水道事業債	473,300	
(2) 病院事業債		2,848,900
6 退職手当債	3,400,000	
7 臨時財政対策債	42,000,000	
8 その他の特別債		88,000
(1) 農業改良資金債		49,000
(2) 母子寡婦福祉資金債		39,000
9 借換債		35,511,300
計	76,517,000	39,434,500

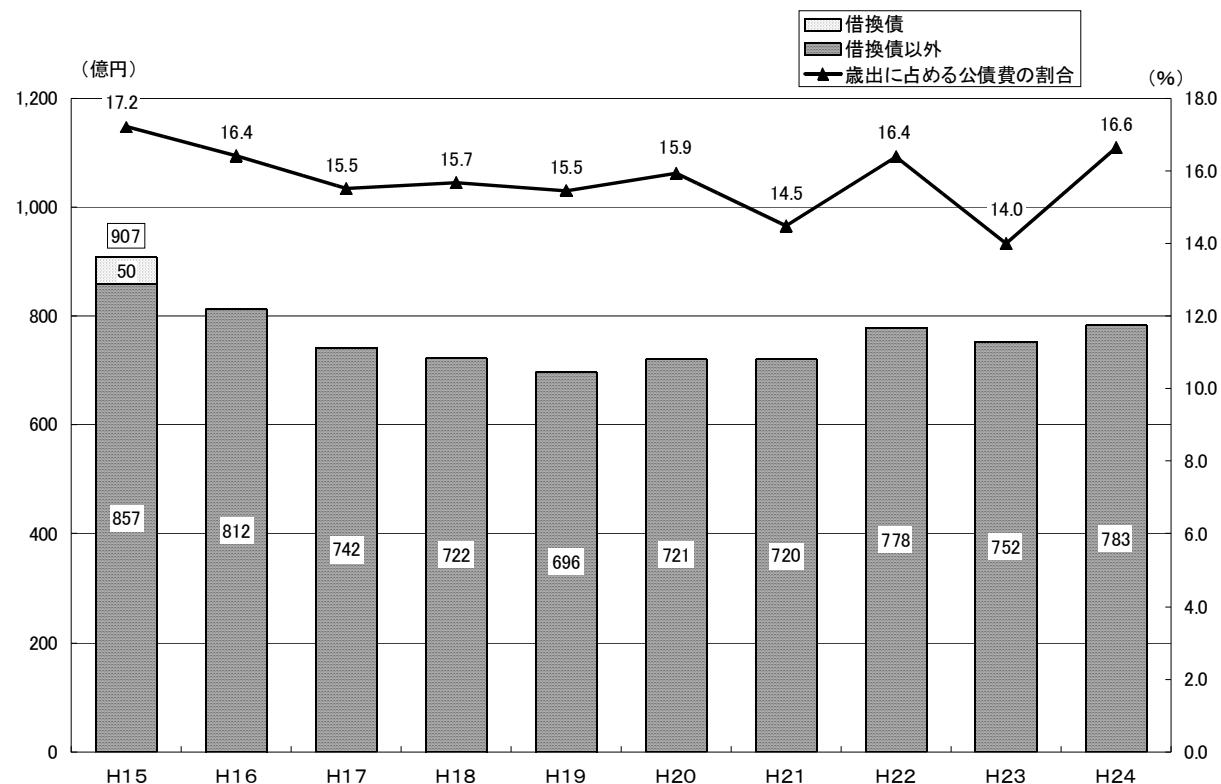
## 県債発行額の推移（一般会計）



### 県債残高の推移（一般会計）



## 公債費の推移（一般会計）



※ 1 H22までは決算額、H23は最終予算額、H24は当初予算額。  
 2 H13からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。  
 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものであり、平成23年10月から平成24年3月までの間における各月末の一時借入金の現在高は、第14表のとおりです。

なお、各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めています。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区分	一般会計
平成23年10月末日	0
平成23年11月末日	0
平成23年12月末日	0
平成24年1月末日	0
平成24年2月末日	0
平成24年3月末日	0